

令和元年度

羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書

羽村市監査委員

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表した場合は、原則として単位未満を四捨五入した。
- パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
- 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、小数点第2位以下の数の関係で、各構成比率を合計しても100.0%とならない場合があるが、合計は100.0とした。
- 普通会計における「性質別経費の内訳」、それらに基づいて算出している「財政指標」については地方財政状況調査に基づくものである。



羽 監 発 第 18 号
令 和 2 年 8 月 25 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 渡 辺 晃

羽村市監査委員 石 居 尚 郎

令和元年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出
決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 手 続	1
第2 審 査 の 結 果	1
第3 決 算 の 概 要	2
1 総 括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 会計別予算執行状況	3
2 財政構造の分析	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入の構成	9
(3) 歳出の構成	11
(4) 財政指標	14
3 市 債 の 状 況	17
4 一 般 会 計	18
(1) 決算の概要	18
(2) 歳入の状況	18
(3) 歳出の状況	31
5 特 別 会 計	37
(1) 羽村市国民健康保険事業会計	37
(2) 羽村市後期高齢者医療会計	39
(3) 羽村市介護保険事業会計	41
(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	43
(5) 羽村市下水道事業会計	44
6 基 金	45
(1) 基金の状況	45
(2) 基金の運用状況	45
7 実質収支に関する調書	46
8 財産に関する調書	47
(1) 公有財産	47
(2) 物 品	47
第4 総括的審査意見	48
令和元年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書	57

令和元年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 羽村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 羽村市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- (3) 羽村市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- (4) 羽村市介護保険事業会計歳入歳出決算
- (5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- (6) 羽村市下水道事業会計歳入歳出決算
- (7) 基金運用状況
- (8) 財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年6月23日から令和2年8月18日まで

(説明聴取日: 令和2年7月14日・15日・16日・17日・21日)

3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は、法令に準拠して作成されており、決算計数、関係諸帳簿並びに証拠書類とも符合しており、予算の執行も適正であると認めた。

また、基金運用状況を示す書類についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

令和元年度一般会計及び特別会計(5会計)の決算状況は、第1表のとおりである。

(単純合計)

歳入総計	363億6,977万6,438円	(前年度367億5,512万8,409円)
歳出総計	352億5,648万9,453円	(前年度358億8,519万5,922円)
歳入歳出差引額	11億1,328万6,985円	(前年度8億6,993万2,487円)

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は3億8,535万1,971円(1.0%)、歳出は6億2,870万6,469円(1.8%)、それぞれ減少している。

歳入歳出差引額は11億1,328万6,985円で、前年度の8億6,993万2,487円と比較すると、2億4,335万4,498円の増加となっている。

前表の総計決算額には、一般会計と各特別会計間における繰り出し、繰り入れによる重複額が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

(純計決算額)

歳入総計	331億7,099万5,633円	(前年度334億43万2,467円)
歳出総計	320億5,770万8,648円	(前年度325億3,049万9,980円)
差引純計額	11億1,328万6,985円	(前年度8億6,993万2,487円)

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入は2億2,943万6,834円(0.7%)、歳出は4億7,279万1,332円(1.5%)、それぞれ減少している。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支の状況は、第3表のとおりである。

①歳入歳出差引額(形式収支)

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度より2億4,335万4,498円増加し、11億1,328万6,985円となっている。

②実質収支額

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

当年度は翌年度へ繰り越すべき財源が2,314万円であるため、歳入歳出差引額11億1,328万6,985円から、この2,314万円を差し引いた10億9,014万6,985円が実質収支額となる。

③単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引きしたものが単年度収支である。

当年度の単年度収支は、2億2,201万4,498円となっている。

(3) 会計別予算執行状況

当年度の各会計別予算の執行状況は、第4表のとおりである。

収入済額の予算現額に対する収入率は98.6%(前年度99.5%)、調定額に対する収入率は98.2%(前年度98.2%)となっている。

収入未済額は5億891万5,847円で、前年度(6億1,830万8,857)と比べ、17.7%、1億939万3,010円の減少となっている。

支出済額の予算現額に対する執行率は95.6%(前年度97.2%)となっている。

不用額は13億7,917万7,990円で、前年度(10億3,376万6,078円)と比べ、33.4%、3億4,541万1,912円の増加となっている。

第1表 各会計決算額総括表

(単位:円・%)

会 計 名		予 算 現 額	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				歳入歳出 差 引 額 ①－②
			令和元年度 ①	平成30年度 ①	前年度との比較		令和元年度 ②	平成30年度 ②	前年度との比較		
					増 減 額	増 減 率			増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計		23,395,400,000	23,106,517,612	23,131,152,210	△ 24,634,598	△ 0.1	22,486,724,874	22,641,727,076	△ 155,002,202	△ 0.7	619,792,738
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,105,709,000	6,142,827,633	6,314,264,450	△ 171,436,817	△ 2.7	5,982,488,182	6,156,971,483	△ 174,483,301	△ 2.8	160,339,451
	後期高齢者医療	1,314,067,000	1,311,447,805	1,247,894,405	63,553,400	5.1	1,280,375,271	1,219,656,255	60,719,016	5.0	31,072,534
	介護保険事業	3,809,975,000	3,669,394,177	3,605,158,820	64,235,357	1.8	3,543,596,596	3,528,169,401	15,427,195	0.4	125,797,581
	羽村駅西口土地 区画整理事業	1,013,521,000	947,468,590	1,215,256,044	△ 267,787,454	△ 22.0	853,378,556	1,134,044,445	△ 280,665,889	△ 24.7	94,090,034
	下 水 道 事 業	1,240,836,000	1,192,120,621	1,241,402,480	△ 49,281,859	△ 4.0	1,109,925,974	1,204,627,262	△ 94,701,288	△ 7.9	82,194,647
	小 計	13,484,108,000	13,263,258,826	13,623,976,199	△ 360,717,373	△ 2.6	12,769,764,579	13,243,468,846	△ 473,704,267	△ 3.6	493,494,247
合 計		36,879,508,000	36,369,776,438	36,755,128,409	△ 385,351,971	△ 1.0	35,256,489,453	35,885,195,922	△ 628,706,469	△ 1.8	1,113,286,985

第2表 純計決算額表

(単位:円)

会 計 名		入			出			差 引 純 計 額				
		決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金 (B)		純 歳 入 額 (A)－(B)=(C)	決 算 額 (D)	う ち 繰 出 金 (E)		純 歳 出 額 (D)－(E)=(F)			
			繰入先の会計	決 算 額			繰出先の会計			決 算 額		
一 般 会 計		23,106,517,612	国民健康保険事業	112,101,000	22,864,170,879	22,486,724,874	国民健康保険事業	708,698,656				
			後期高齢者医療	28,014,000			後期高齢者医療	596,804,000				
			介護保険事業	17,878,733			介護保険事業	590,966,000				
			羽村駅西口土地 区画整理事業	81,211,000			羽村駅西口土地 区画整理事業	626,472,000				
			下水道事業	3,142,000			下水道事業	392,637,000				
			小 計	242,346,733			小 計	2,915,577,656			19,571,147,218	3,293,023,661
			特 別 会 計				国民健康保険事業	6,142,827,633			一 般 会 計	708,698,656
後期高齢者医療	1,311,447,805	〃			596,804,000	714,643,805	1,280,375,271	〃	28,014,000	1,252,361,271	△ 537,717,466	
介護保険事業	3,669,394,177	〃			590,966,000	3,078,428,177	3,543,596,596	〃	17,878,733	3,525,717,863	△ 447,289,686	
羽村駅西口土地 区画整理事業	947,468,590	〃			626,472,000	320,996,590	853,378,556	〃	81,211,000	772,167,556	△ 451,170,966	
下水道事業	1,192,120,621	〃			392,637,000	799,483,621	1,109,925,974	〃	3,142,000	1,106,783,974	△ 307,300,353	
小 計	13,263,258,826				2,915,577,656	10,347,681,170	12,769,764,579		242,346,733	12,527,417,846	△ 2,179,736,676	
合 計		36,369,776,438				3,157,924,389	33,211,852,049	35,256,489,453		3,157,924,389	32,098,565,064	1,113,286,985

※ 純計は、各会計間の繰入、繰出等の重複額を控除し、実質的な財政規模を求めるものである。

第3表 各会計収支の状況

(単位:円)

会 計 名		年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 (形式収支)①	翌年度へ繰越す べき財 源 ②	実 質 収 支 額 ①－②＝③	前 年 度 実 質 収 支 額 ④	単 年 度 収 支 額 ③ － ④
一 般 会 計		30	23,176,311,000	23,131,152,210	22,641,727,076	489,425,134	1,800,000	487,625,134	526,371,085	△ 38,745,951
		元	23,395,400,000	23,106,517,612	22,486,724,874	619,792,738	12,844,000	606,948,738	487,625,134	119,323,604
特 別 会 計	国民健康保険事業	30	6,315,739,000	6,314,264,450	6,156,971,483	157,292,967	0	157,292,967	330,346,208	△ 173,053,241
		元	6,105,709,000	6,142,827,633	5,982,488,182	160,339,451	0	160,339,451	157,292,967	3,046,484
	後期高齢者医療	30	1,244,356,000	1,247,894,405	1,219,656,255	28,238,150	0	28,238,150	17,326,568	10,911,582
		元	1,314,067,000	1,311,447,805	1,280,375,271	31,072,534	0	31,072,534	28,238,150	2,834,384
	介護保険事業	30	3,692,500,000	3,605,158,820	3,528,169,401	76,989,419	0	76,989,419	235,616,336	△ 158,626,917
		元	3,809,975,000	3,669,394,177	3,543,596,596	125,797,581	0	125,797,581	76,989,419	48,808,162
	羽村駅西口土地 区画整理事業	30	1,255,809,000	1,215,256,044	1,134,044,445	81,211,599	0	81,211,599	74,400,416	6,811,183
		元	1,013,521,000	947,468,590	853,378,556	94,090,034	0	94,090,034	81,211,599	12,878,435
	下水道事業	30	1,240,347,000	1,241,402,480	1,204,627,262	36,775,218	0	36,775,218	13,806,485	22,968,733
		元	1,240,836,000	1,192,120,621	1,109,925,974	82,194,647	10,296,000	71,898,647	36,775,218	35,123,429
	小 計	30	13,748,751,000	13,623,976,199	13,243,468,846	380,507,353	0	380,507,353	671,496,013	△ 290,988,660
		元	13,484,108,000	13,263,258,826	12,769,764,579	493,494,247	10,296,000	483,198,247	380,507,353	102,690,894
合 計	30	36,925,062,000	36,755,128,409	35,885,195,922	869,932,487	1,800,000	868,132,487	1,197,867,098	△ 329,734,611	
	元	36,879,508,000	36,369,776,438	35,256,489,453	1,113,286,985	23,140,000	1,090,146,985	868,132,487	222,014,498	

第4表 各会計別予算執行状況表

(1)歳入

(単位:円・%)

会 計 名	当 初 予 算 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				金 額	対予算現額	対調定		
一 般 会 計	22,297,000,000	23,395,400,000	23,436,472,223	23,106,517,612	98.8	98.6	68,290,007	261,664,604
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	5,883,900,000	6,105,709,000	6,433,635,289	100.6	95.5	75,585,730	215,221,926
	後 期 高 齢 者 医 療	1,246,100,000	1,314,067,000	1,315,653,468	99.8	99.7	1,538,855	2,666,808
	介 護 保 険 事 業	3,735,000,000	3,809,975,000	3,685,092,005	96.3	99.6	5,116,630	10,581,198
	羽村駅西口土地区画整理事業	931,500,000	1,013,521,000	947,468,590	93.5	100.0	0	0
	下 水 道 事 業	1,279,800,000	1,240,836,000	1,211,114,015	96.1	98.4	212,083	18,781,311
	小 計	13,076,300,000	13,484,108,000	13,592,963,367	98.4	97.6	82,453,298	247,251,243
合 計	35,373,300,000	36,879,508,000	37,029,435,590	36,369,776,438	98.6	98.2	150,743,305	508,915,847

(2)歳出

(単位:円・%)

会 計 名		当 初 予 算 額	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
				金 額	執行率		
一 般 会 計		22,297,000,000	23,395,400,000	22,486,724,874	96.1	233,544,557	675,130,569
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	5,883,900,000	6,105,709,000	5,982,488,182	98.0	0	123,220,818
	後 期 高 齢 者 医 療	1,246,100,000	1,314,067,000	1,280,375,271	97.4	0	33,691,729
	介 護 保 険 事 業	3,735,000,000	3,809,975,000	3,543,596,596	93.0	0	266,378,404
	羽村駅西口土地区画整理事業	931,500,000	1,013,521,000	853,378,556	84.2	0	160,142,444
	下 水 道 事 業	1,279,800,000	1,240,836,000	1,109,925,974	89.4	10,296,000	120,614,026
	小 計	13,076,300,000	13,484,108,000	12,769,764,579	94.7	10,296,000	704,047,421
合 計		35,373,300,000	36,879,508,000	35,256,489,453	95.6	243,840,557	1,379,177,990

2 財政構造の分析（普通会計）

財政構造の分析を地方財政状況調査（決算統計）の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

当市の場合は、一般会計と羽村駅西口土地区画整理事業会計を合算したものが「普通会計」となる。

なお、合算にあたっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺した額であるため、単純合計とは差異が生じる。

（1）収支の状況

普通会計における収支の状況は、第5表のとおりである。

第5表 普通会計収支状況

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成30年度
歳 入 総 額 (A)	23,200,272	23,468,538
歳 出 総 額 (B)	22,486,389	22,897,901
歳 入 歳 出 差 引 (A)－(B)＝(C)	713,883	570,637
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	12,844	1,800
実 質 収 支 (C)－(D)＝(E)	701,039	568,837
単 年 度 収 支 (F)	132,202	△ 31,934
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	324,815	454,447
繰 上 償 還 額 (H)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (I)	642,218	81,964
実 質 単 年 度 収 支 (F)＋(G)＋(H)－(I)	△ 185,201	340,549

* 財政調整基金とは、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金である。

(2) 歳入の構成

歳入決算額は、第6表のとおりである。

第6表 歳入決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

区 分	項 目	決 算 額	臨 時 的 収 入		経 常 的 収 入	左 の 内 訳		決 算 額 構 成 比	前 年 度 決 算 額 増 減 比
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等		
自 主 財 源	市 税	10,452,235		835,084	9,617,151		9,617,151	45.1	△ 0.7
	分担金及び負担金	174,752	2,528	940	171,284	157,665	13,619	0.8	△ 25.2
	使 用 料	191,236	7,480	14,854	168,902	140,687	28,215	0.8	△ 6.6
	手 数 料	210,019	3		210,016	210,016		0.9	3.0
	財 産 収 入	40,918	13,770	13,721	13,427		13,427	0.2	120.0
	寄 付 金	5,507	1,017	4,490				0.0	6.5
	繰 入 金	1,670,744	867,390	803,354				7.2	27.9
	繰 越 金	570,637	1,703	568,934				2.5	△ 6.2
	諸 収 入	188,716	74,226	83,839	30,651	20,228	10,423	0.8	△ 8.0
	小 計	13,504,764	968,117	2,325,216	10,211,431	528,596	9,682,835	58.3	1.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	103,216			103,216		103,216	0.4	1.1
	利子割交付金	11,883			11,883		11,883	0.0	△ 25.7
	配当割交付金	58,930			58,930		58,930	0.3	10.7
	株式等譲渡所得割 交 付 金	36,188			36,188		36,188	0.2	△ 16.3
	地方消費税交付金	988,427			988,427		988,427	4.3	△ 4.3
	自動車取得税 交 付 金	30,595			30,595		30,595	0.1	△ 49.9
	環境性能割交付金	10,811			10,811		10,811	0.0	皆増
	地方特例交付金	109,474			109,474		109,474	0.5	148.5
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	265,453			265,453		265,453	1.1	5.7
	地 方 交 付 税	250,935		117,556	133,379		133,379	1.1	△ 6.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,538			6,538		6,538	0.0	△ 5.2
	国庫支出金	3,693,231	268,648	191,217	3,233,366	3,233,366		15.9	1.0
	都 支 出 金	3,399,427	1,126,504	67,882	2,205,041	2,205,041		14.7	△ 1.9
	市 債	730,400	431,500	298,900				3.1	△ 36.9
	小 計	9,695,508	1,826,652	675,555	7,193,301	5,438,407	1,754,894	41.7	△ 4.6
合 計		23,200,272	2,794,769	3,000,771	17,404,732	5,967,003	11,437,729	100.0	△ 1.1
歳 入 構 成 比		100.0	12.1	12.9	75.0	25.7	49.3		

①自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料等がこれにあたる。

依存財源とは、収入の源泉を国や都に依存し、その額や内容が国や都の定める具体的な基準や意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、利子割交付金等がこれにあたる(第6表参照)。

歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)が大きいほど、その団体の行財政の安定性、自主性が高いとされている。

歳入を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると第7表のとおりであり、当年度の自主財源比率は58.3%で、前年度と比較して1.5ポイント上昇した。

第7表 年度別自主財源・依存財源比較表

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自主財源	13,504,764	58.3	13,310,096	56.8	14,125,162	60.2
依存財源	9,695,508	41.7	10,158,442	43.2	9,356,299	39.8
計	23,200,272	100.0	23,468,538	100.0	23,481,461	100.0

②一般財源と特定財源

収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、一方、使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即した施策を行うためには、歳入に占める一般財源の割合(一般財源比率)が大きいことが望ましい。

歳入を一般財源と特定財源に区分し、年度別に比較すると第8表のとおりであり、当年度の一般財源比率は62.2%で、前年度と比べ、0.4ポイント下降した。

第8表 年度別一般財源・特定財源比較表

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
一般財源	14,438,500	62.2	14,675,816	62.6	14,947,701	63.7
特定財源	8,761,772	37.8	8,792,722	37.4	8,533,760	36.3
計	23,200,272	100.0	23,468,538	100.0	23,481,461	100.0

③経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、当該収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると第9表のとおりであり、経常的収入の構成比率は75.0%で、前年度と比べ1.6ポイント上昇した。

第9表 経常的収入・臨時的収入比較表

(単位:千円・%)

年度 区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
経常的収入	17,404,732	75.0	17,219,725	73.4	16,883,132	71.9
臨時的収入	5,795,540	25.0	6,248,813	26.6	6,598,329	28.1
計	23,200,272	100.0	23,468,538	100.0	23,481,461	100.0

(3)歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると、第10表のとおりである。

①義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、極めて硬直性の高い経費である。歳出の構成では、この数値が大きければ大きいほど、財政構造の悪化を招くことになる。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費である。これは、経費の支出効果がどの程度、後年度の「市民サービスへの効果を及ぼすことができるかどうか」に着目した経費である。

性質別歳出決算額を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

義務的経費は117億1,644万9千円で、前年度と比べ、1.5%、1億7,583万9千円の増となっている。歳出総額に占める割合は52.0%で、前年度と比べ、1.6ポイント上昇した。

投資的経費は14億9,494万2千円で、前年度と比べ、20.2%、3億7,896万1千円の減となっている。歳出総額に占める割合は6.7%で、前年度と比べ1.5ポイント下降した。

第10表 性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

性質別	項目	決 算 額	臨 時 的 な も の		差 引 経 常 的 な も の	左 の 内 訳		決 算 額 比	前 年 度 増 減 率
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等		
義 務 的 経 費		11,716,449	28,575	53,466	11,634,408	5,347,336	6,287,072	52.0	1.5
	人 件 費	3,401,862	28,575	53,466	3,319,821	368,635	2,951,186	15.1	△ 1.4
	扶 助 費	7,316,551	0	0	7,316,551	4,978,701	2,337,850	32.5	5.0
	公 債 費	998,036	0	0	998,036	0	998,036	4.4	△ 11.2
投 資 的 経 費		1,494,942	1,359,262	135,680				6.7	△ 20.2
	普通建設事業費	1,470,014	1,337,095	132,919				6.6	△ 21.6
	補 助 事 業 費	449,321	443,537	5,784				2.0	△ 53.1
	単 独 事 業 費	1,020,693	893,558	127,135				4.6	11.4
	そ の 他	0	-	-				-	-
	災害復旧事業費	24,928	22,167	2,761				0.1	-
そ の 他 の 経 費		6,545,152	314,917	577,781	5,652,454	1,453,524	4,198,930	29.1	△ 0.2
	物 件 費	3,335,411	249,451	299,838	2,786,122	609,783	2,176,339	14.8	△ 1.8
	維 持 補 修 費	161,061	0	1,710	159,351	103,168	56,183	0.7	△ 4.3
	補 助 費 等	3,048,680	65,466	276,233	2,706,981	740,573	1,966,408	13.6	1.8
積 立 金		443,059	14,787	428,272				2.0	△ 31.0
投 資 及 び 出 資 金		0	-	-	-	-	-	-	-
繰 出 金		2,286,787	20,000	483,159	1,783,628	223,371	1,560,257	10.2	0.2
合 計		22,486,389	1,737,541	1,678,358	19,070,490	7,024,231	12,046,259	100.0	△ 1.8
構 成 比		100.0	7.7	7.5	84.8	31.2	53.6		

第11表 年度別性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

性質別	年度	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度との比較		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比
義 務 的 経 費		11,716,449	52.0	11,540,610	50.4	175,839	1.5	1.6
	人 件 費	3,401,862	15.1	3,450,893	15.1	△ 49,031	△ 1.4	0.0
	扶 助 費	7,316,551	32.5	6,966,277	30.4	350,274	5.0	2.1
	公 債 費	998,036	4.4	1,123,440	4.9	△ 125,404	△ 11.2	△ 0.5
投 資 的 経 費		1,494,942	6.7	1,873,903	8.2	△ 378,961	△ 20.2	△ 1.5
	普通建設事業費	1,470,014	6.6	1,873,903	8.2	△ 403,889	△ 21.6	△ 1.6
	補 助 事 業 費	449,321	2.0	957,722	4.2	△ 508,401	△ 53.1	△ 2.2
	単 独 事 業 費	1,020,693	4.6	916,181	4.0	104,512	11.4	0.6
	そ の 他	0	-	0	-	-	-	-
	災害復旧事業費	24,928	0.1	0	-	24,928	皆増	0.1
そ の 他 の 経 費		6,545,152	29.1	6,559,139	28.6	△ 13,987	△ 0.2	0.5
	物 件 費	3,335,411	14.8	3,396,157	14.8	△ 60,746	△ 1.8	0.0
	維 持 補 修 費	161,061	0.7	168,280	0.7	△ 7,219	△ 4.3	0.0
	補 助 費 等	3,048,680	13.6	2,994,702	13.1	53,978	1.8	0.5
積 立 金		443,059	2.0	641,853	2.8	△ 198,794	△ 31.0	△ 0.8
投 資 及 び 出 資 金		0	-	0	-	-	-	-
繰 出 金		2,286,787	10.2	2,282,396	10.0	4,391	0.2	0.2
合 計		22,486,389	100.0	22,897,901	100.0	△ 411,512	△ 1.8	

第12表 歳出決算額目的別・性質別対照表(普通会計)

(単位:千円・%)

目的別 性質別	決算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
義務的経費	11,716,449	226,207	1,340,862	7,786,660	204,002	0	22,776	95,337	261,387	14,953	766,229	0	998,036	0
人件費	3,401,862	226,207	1,340,862	667,852	197,977	0	22,776	95,337	261,387	14,953	574,511			0
扶助費	7,316,551			7,118,808	6,025						191,718			
公債費	998,036												998,036	
投資的経費	1,494,942	0	29,913	0	11,398	0	5,594	0	987,536	75,144	360,429	24,928	0	0
普通建設事業費	1,470,014	0	29,913	0	11,398	0	5,594	0	987,536	75,144	360,429	0		0
補助事業費	449,321		0	0	0	0	5,594	0	233,353	34,815	175,559			
単独事業費	1,020,693	0	29,913	0	11,398	0	0	0	754,183	40,329	184,870			0
その他	0		0	0	0		0	0	0	0	0			
災害復旧事業費	24,928											24,928		
その他の経費	6,545,152	19,569	907,282	924,240	1,740,718	139,991	6,914	230,197	552,362	761,431	1,262,448	0	0	0
物件費	3,335,411	16,446	708,359	276,588	794,237	109,804	3,892	80,787	498,561	56,885	789,852		0	0
維持補修費	161,061	0	14,941	8,241	32,619	0	30	1,609	50,218	572	52,831			
補助費等	3,048,680	3,123	183,982	639,411	913,862	30,187	2,992	147,801	3,583	703,974	419,765	0		0
積立金	443,059	0	351,218	9,738	55	0	0	0	81,362	0	686			0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
繰出金	2,286,787		0	1,894,150	0	0	0	0	392,637	0	0			0
合計	22,486,389	245,776	2,629,275	10,614,788	1,956,173	139,991	35,284	325,534	2,275,284	851,528	2,389,792	24,928	998,036	0
構成比	100.0	1.1	11.7	47.2	8.7	0.6	0.2	1.5	10.1	3.8	10.6	0.1	4.4	0.0

(4)財政指標

主要な財政指標の年度別推移は、第13表のとおりである。

第13表 主要財政指標の推移

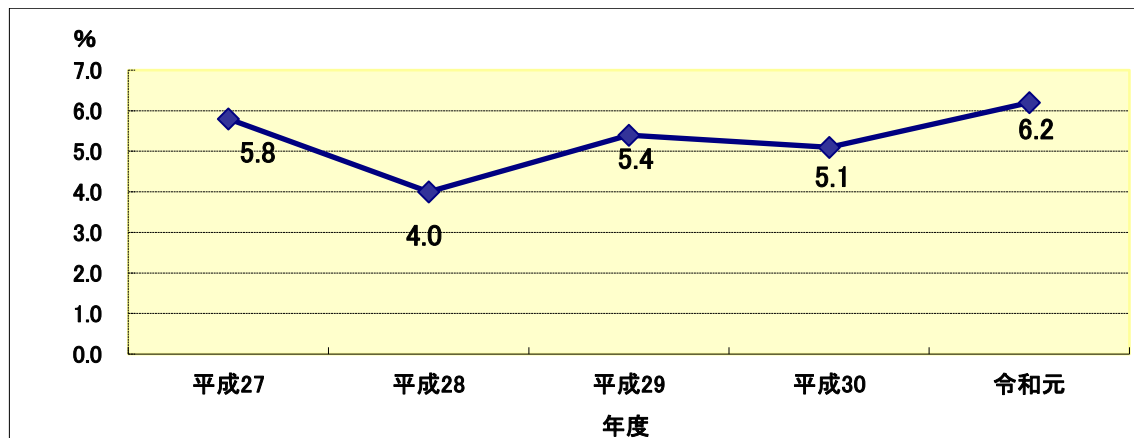
年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
区分						
実質収支比率 (%)		6.2	5.1	5.4	4.0	5.8
財政力指数	3力年平均	0.986	0.999	1.017	1.009	0.985
	単年度	0.984	0.977	0.996	1.024	1.031
経常収支比率 (%)		102.6	100.7	105.8	103.5	96.7
公債費負担比率 (%)		6.9	7.7	7.8	7.8	8.0

①実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は6.2%で、前年度と比べ、1.1ポイント増加している。

$$\text{◆実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



* 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

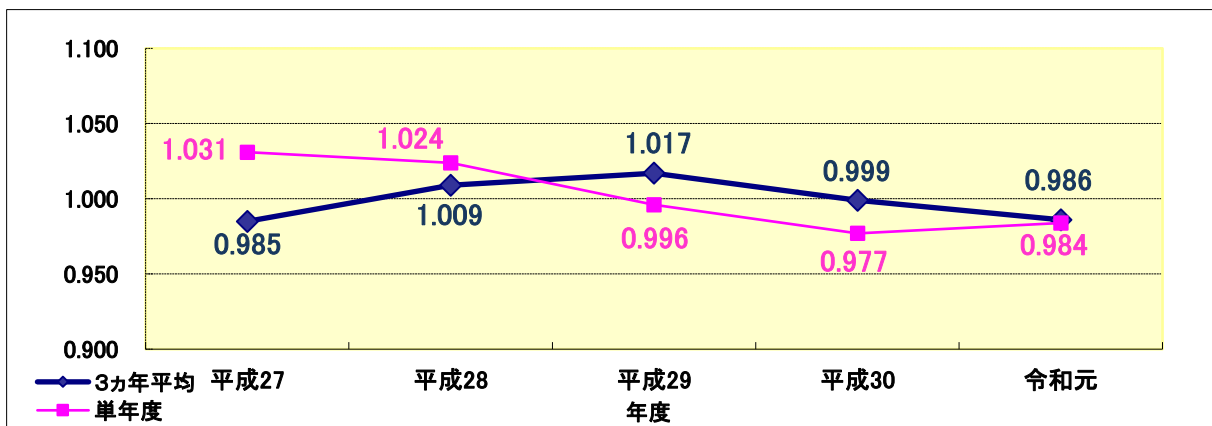
②財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常はその数値の当該年度を含む過去3年度間の平均で表される。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされ、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われている。

なお、単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されない。

当年度は0.986で、前年度を0.013ポイント下回っている(単年度指数:0.984)。

$$\text{◆財政力指数} = \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

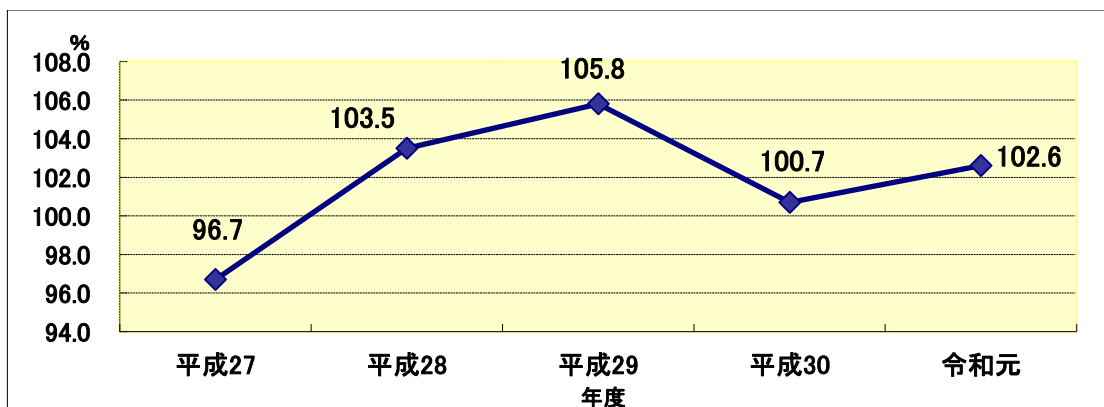


③経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることとなる。

当年度は102.6%で、前年度より1.9ポイント上方している。

$$\text{◆経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

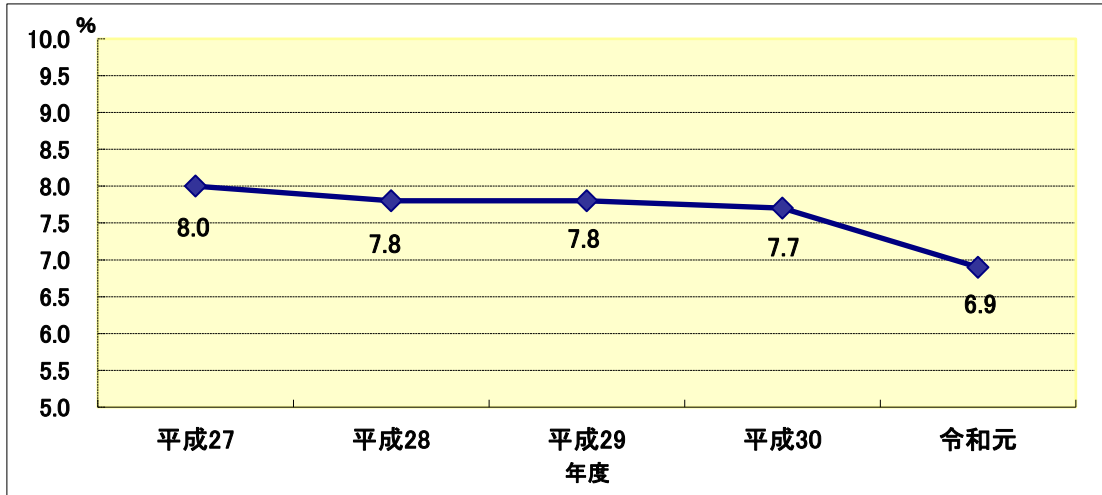


④公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源の総額に占める公債費充当一般財源の割合を表すもので、財政の弾力性を示す指標の一つであり、一般的には15%を超える
と黄信号、20%を超えると赤信号とされている。

当年度は6.9%で、前年度より0.8ポイント下方している。

$$\text{◆公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



3 市債の状況

当年度における市債の状況は、第14表のとおりである。

市債の発行高は8億8,850万円で、前年度(13億4,160万円)と比べ、4億5,310万円(33.8%)の減少となっている。

元金償還額は12億9,707万4千円(前年度14億1,315万円)で、1億1,607万6千円(8.2%)の減額であり、令和元年度末現在高は144億5,193万円(前年度148億6,050万4千円)で、前年度と比べ、2.7%、4億857万4千円の減少となっている。

第14表 市債の状況

(単位:千円)

区 分		平成30年度末 現在高 A	令和元年度 借入額 B	令和元年度 元金償還額 C	令和元年度末 現在高 A+B-C
一般会計	目的別市債計①	8,051,078	590,400	803,315	7,838,163
	公共事業等債	326,750	18,800	8,213	337,337
	一般単独事業債	1,269,060	71,400	195,708	1,144,752
	公営住宅建設事業債	3,940	0	3,940	0
	全国防災事業債	82,000	0	4,785	77,215
	学校教育施設等整備事業債	143,364	69,500	5,596	207,268
	一般廃棄物処理事業債	31,000	0	2,061	28,939
	一般補助施設整備等事業債	301,654	2,800	54,976	249,478
	厚生福祉施設整備事業債	0	0	0	0
	社会福祉施設整備事業債	23,300	0	1,143	22,157
	観光その他事業債	0	0	0	0
	財源対策債	74,001	0	5,332	68,669
	減税補てん債	274,985	0	61,149	213,836
	臨時財政対策債	4,929,968	298,900	446,789	4,782,079
	東京都振興基金	591,056	129,000	13,623	706,433
	借入先別市債計	8,051,078	590,400	803,315	7,838,163
	財務省	4,196,804	317,700	423,094	4,091,410
	地方公共団体金融機構	2,244,147	0	137,909	2,106,238
	旧日本郵政公社	628,024	0	143,493	484,531
	市内金融機関	85,674	0	65,092	20,582
	東京都振興基金	591,056	129,000	13,623	706,433
	※ 共済等	305,373	143,700	20,104	428,969
介護保険事業会計②		0	0	0	0
財政安定化基金貸付金		0	0	0	0
羽村駅西口土地区画整理事業会計③		2,394,392	140,000	124,705	2,409,687
東京都振興基金		2,394,392	140,000	124,705	2,409,687
下水道事業会計	目的別市債計④	4,415,034	158,100	369,054	4,204,080
	公共下水道事業債	2,556,164	73,300	221,050	2,408,414
	流域下水道事業債	1,845,870	84,800	148,004	1,782,666
	公営企業会計適用債	13,000	0	0	13,000
	借入先別市債計	4,415,034	158,100	369,054	4,204,080
	財務省	1,819,478	73,300	153,580	1,739,198
	旧日本郵政公社	835,192	0	80,785	754,407
	地方公共団体金融機構	1,744,731	84,800	134,537	1,694,994
	東京都振興基金	2,633	0	152	2,481
	東京都区市町村振興協会	13,000	0	0	13,000
	市内金融機関	0	0	0	0
合計(①+②+③+④)		14,860,504	888,500	1,297,074	14,451,930

※ 共済等…東京都市町村職員共済組合、区市町村振興協会、全国市有物件災害共済会

* 下水道事業会計における公営企業会計適用債については、打切決算後に収入があったため、令和2年度の下水道事業会計において特例的収入としている(未収金1,350万円)。

4 一般会計

(1) 決算の概要

当年度の一般会計決算状況は第15表のとおりであり、歳入総額(A)から歳出総額(B)を差引いた額【形式収支(C)】は6億1,979万2,738円で、前年度と比べ26.6%、1億3,036万7,604円の増加となっている。

当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が1,284万4,000円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は6億694万8,738円となっている。

第15表 一般会計決算状況

(単位:円・%)

区 分		年 度	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
					増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)			23,106,517,612	23,131,152,210	△ 24,634,598	△ 0.1
歳 出 総 額 (B)			22,486,724,874	22,641,727,076	△ 155,002,202	△ 0.7
歳入歳出差引額 (A)－(B)＝(C) 【形式収支】			619,792,738	489,425,134	130,367,604	26.6
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逐次繰越額		0	0	－	－
	(2) 繰越明許費繰越額		6,343,000	1,800,000	4,543,000	252.4
	(3) 事故繰越し繰越額		6,501,000	0	6,501,000	皆増
	計 (D)		12,844,000	1,800,000	11,044,000	613.6
実質収支額 (C)－(D)＝(E)			606,948,738	487,625,134	119,323,604	24.5
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額			0	0	－	－

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第16表のとおりである。当年度の予算現額は233億9,540万円で、前年度と比較し、2億1,908万9,000円の増となったが、調定額は234億3,647万2,223円で、前年度と比較して0.1%、3,133万1,021円の減少となっている。

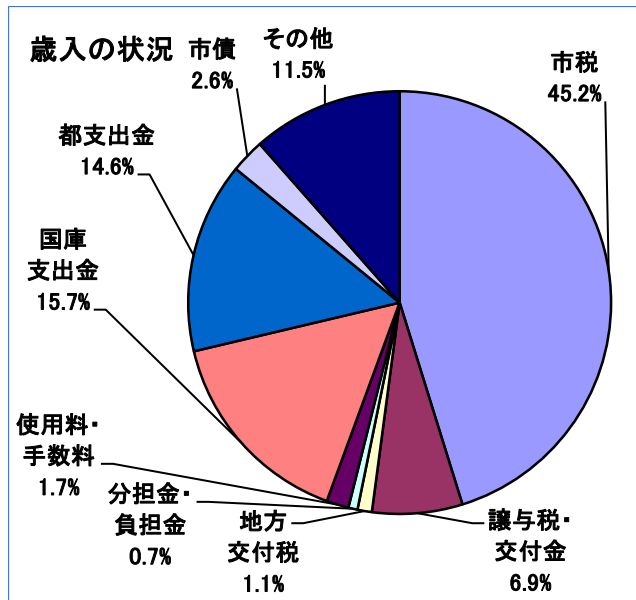
また、収入済額は231億651万7,612円で、前年度と比較して0.1%、2,463万4,598円の減少となっている。収入済額の予算現額に対する収入比率は98.8%で、調定額に対する収入比率は98.6%である。

第16表 歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 (A)		23,395,400,000	23,176,311,000	219,089,000	0.9
調 定 額 (B)		23,436,472,223	23,467,803,244	△ 31,331,021	△ 0.1
収 入 済 額 (C)		23,106,517,612	23,131,152,210	△ 24,634,598	△ 0.1
不 納 欠 損 額 (D)		68,290,007	27,851,414	40,438,593	145.2
収 入 未 済 額 (E)		261,664,604	308,799,620	△ 47,135,016	△ 15.3
収 入 率	対予算現額 (C/A)	98.8	99.8		△ 1.0
	対調定額 (C/B)	98.6	98.6		0.0

歳入構成比率を款別にみると、下図に示すとおりである。



歳入の根幹をなす市税の占める割合は45.2%で、前年度の45.5%と比較すると0.3ポイント低下している。

次に、占める割合が大きいのは、国庫支出金の15.7%で、前年度の15.3%と比較すると、0.4ポイントの上昇となっている。

第3位の都支出金は14.6%で、前年度の14.8%と比較すると0.2ポイント低下している。

なお、各款別の詳細な歳入年度別比較表は、第18表に示すとおりである。

決算額の市民1人当たりの額は第17表に示すとおりであり、歳入総額で41万9,425円となり、前年度に比べ0.8%、3,135円の増加となっている。

第17表 一般会計歳入決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

区 分 款 別	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度	
	金 額	前年度に対する増減率 (対30年度)	金 額	前年度に対する増減率 (対29年度)
市 税	189,727	0.2	189,397	2.9
譲 与 税 ・ 交 付 金	29,433	1.6	28,982	△ 11.1
地 方 交 付 税	4,555	△ 6.0	4,845	137.0
分 担 金 ・ 負 担 金	2,784	△ 27.5	3,839	△ 11.0
使 用 料 ・ 手 数 料	7,254	△ 0.8	7,314	2.2
国 庫 支 出 金	65,746	2.8	63,943	2.1
都 支 出 金	61,197	△ 0.7	61,620	4.7
市 債	10,717	△ 26.3	14,533	77.2
そ の 他	48,012	14.8	41,817	△ 31.0
歳 入 合 計	419,425	0.8	416,290	△ 1.0
歳 入 合 計 比 較 増 減	3,135			

(注)各年度末の総人口

令和元年度末

55,091 人

平成30年度末

55,565 人

第18表 一般会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		収 入 済 額		前年度との比較(収入済額)		構 成 比		予算現額に対する割合	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
市 税	10,403,188,000	10,543,161,000	10,452,235,254	10,523,849,108	△ 71,613,854	△ 0.7	45.2	45.5	100.5	99.8
地 方 譲 与 税	101,084,000	98,634,000	103,216,010	102,080,000	1,136,010	1.1	0.4	0.4	102.1	103.5
利 子 割 交 付 金	12,271,000	11,305,000	11,883,000	15,995,000	△ 4,112,000	△ 25.7	0.0	0.1	96.8	141.5
配 当 割 交 付 金	62,514,000	54,341,000	58,930,000	53,214,000	5,716,000	10.7	0.3	0.2	94.3	97.9
株式等譲渡所得割交付金	40,004,000	37,616,000	36,188,000	43,239,000	△ 7,051,000	△ 16.3	0.2	0.2	90.5	114.9
地 方 消 費 税 交 付 金	997,894,000	1,009,526,000	988,427,000	1,032,712,000	△ 44,285,000	△ 4.3	4.3	4.5	99.1	102.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,535,000	59,782,000	30,595,000	61,058,000	△ 30,463,000	△ 49.9	0.1	0.3	107.2	102.1
環 境 性 能 割 交 付 金	10,080,000	—	10,810,985	—	10,810,985	皆増	0.0	—	107.3	—
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	265,453,000	251,153,000	265,453,000	251,153,000	14,300,000	5.7	1.1	1.1	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	115,881,000	44,051,000	109,474,000	44,051,000	65,423,000	148.5	0.5	0.2	94.5	100.0
地 方 交 付 税	216,557,000	269,156,000	250,935,000	269,235,000	△ 18,300,000	△ 6.8	1.1	1.2	115.9	100.0
交通安全対策特別交付金	7,373,000	10,000,000	6,538,000	6,896,000	△ 358,000	△ 5.2	0.0	0.0	88.7	69.0
分 担 金 及 び 負 担 金	150,030,000	213,648,000	153,392,433	213,315,649	△ 59,923,216	△ 28.1	0.7	0.9	102.2	99.8
使 用 料 及 び 手 数 料	406,188,000	403,195,000	399,629,165	406,429,254	△ 6,800,089	△ 1.7	1.7	1.7	98.4	100.8
国 庫 支 出 金	3,795,663,000	3,579,850,000	3,621,963,139	3,552,946,188	69,016,951	1.9	15.7	15.3	95.4	99.2
都 支 出 金	3,336,289,000	3,339,293,000	3,371,427,297	3,423,942,973	△ 52,515,676	△ 1.5	14.6	14.8	101.1	102.5
財 産 収 入	39,632,000	16,762,000	39,403,383	16,762,853	22,640,530	135.1	0.2	0.1	99.4	100.0
寄 付 金	5,307,000	4,467,000	5,507,279	5,169,377	337,902	6.5	0.0	0.0	103.8	115.7
繰 入 金	1,751,791,000	1,388,031,000	1,751,790,733	1,381,030,670	370,760,063	26.8	7.6	6.0	100.0	99.5
繰 越 金	489,425,000	533,957,000	489,425,134	533,957,085	△ 44,531,951	△ 8.3	2.1	2.3	100.0	100.0
諸 収 入	365,441,000	377,783,000	358,893,800	386,616,053	△ 27,722,253	△ 7.2	1.6	1.7	98.2	102.3
市 債	794,800,000	930,600,000	590,400,000	807,500,000	△ 217,100,000	△ 26.9	2.6	3.5	74.3	86.8
歳 入 合 計	23,395,400,000	23,176,311,000	23,106,517,612	23,131,152,210	△ 24,634,598	△ 0.1	100.0	100.0	98.8	99.8

第19表は、自主財源及び依存財源別の状況である。

当年度の自主財源の割合は59.1％で、収入済額が136億5,027万7,181円となっており、前年度と比較すると1.4％、1億8,314万7,132円の増加となった。この大きな要因としては、繰入金が3億7,076万63円（26.8％）増加したことが挙げられる。

一方、依存財源は94億5,624万431円で、前年度と比較すると2億778万1,730円（2.2％）の減少となった。この主な要因は、市債が2億1,710万円（26.9％）減少したことによるものである。

第19表 年度別自主財源・依存財源比較表（一般会計）

（単位：円・％）

区 分 款 別		令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	10,452,235,254	45.2	10,523,849,108	45.5	△ 71,613,854	△ 0.7
	分担金及び負担金	153,392,433	0.7	213,315,649	0.9	△ 59,923,216	△ 28.1
	使用料及び手数料	399,629,165	1.7	406,429,254	1.7	△ 6,800,089	△ 1.7
	財産収入	39,403,383	0.2	16,762,853	0.1	22,640,530	135.1
	寄付金	5,507,279	0.0	5,169,377	0.0	337,902	6.5
	繰入金	1,751,790,733	7.6	1,381,030,670	6.0	370,760,063	26.8
	繰越金	489,425,134	2.1	533,957,085	2.3	△ 44,531,951	△ 8.3
	諸収入	358,893,800	1.6	386,616,053	1.7	△ 27,722,253	△ 7.2
	小 計 ①	13,650,277,181	59.1	13,467,130,049	58.2	183,147,132	1.4
依存財源	地方譲与税	103,216,010	0.4	102,080,000	0.4	1,136,010	1.1
	利子割交付金	11,883,000	0.0	15,995,000	0.1	△ 4,112,000	△ 25.7
	配当割交付金	58,930,000	0.3	53,214,000	0.2	5,716,000	10.7
	株式等譲渡所得割交付金	36,188,000	0.2	43,239,000	0.2	△ 7,051,000	△ 16.3
	地方消費税交付金	988,427,000	4.3	1,032,712,000	4.5	△ 44,285,000	△ 4.3
	自動車取得税交付金	30,595,000	0.1	61,058,000	0.3	△ 30,463,000	△ 49.9
	環境性能割交付金	10,810,985	0.0	—	—	10,810,985	皆増
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	265,453,000	1.1	251,153,000	1.1	14,300,000	5.7
	地方特例交付金	109,474,000	0.5	44,051,000	0.2	65,423,000	148.5
	地方交付税	250,935,000	1.1	269,235,000	1.2	△ 18,300,000	△ 6.8
	交通安全対策特別交付金	6,538,000	0.0	6,896,000	0.0	△ 358,000	△ 5.2
	国庫支出金	3,621,963,139	15.7	3,552,946,188	15.3	69,016,951	1.9
	都 支 出 金	3,371,427,297	14.6	3,423,942,973	14.8	△ 52,515,676	△ 1.5
	市 債	590,400,000	2.6	807,500,000	3.5	△ 217,100,000	△ 26.9
	小 計 ②	9,456,240,431	40.9	9,664,022,161	41.8	△ 207,781,730	△ 2.2
合 計 ①+②		23,106,517,612	100.0	23,131,152,210	100.0	△ 24,634,598	△ 0.1

第1款 市 税

第20表のとおり、市税の収入済額は104億5,223万5,254円で、前年度と比べ、0.7%、7,161万3,854円の減少となっている。

この主な要因は、市民税以外の全ての税目で増加したものの、市民税が1億6,341万1,138円、3.6%減少したことによるものである。

第20表 市税の収入状況

(単位:円・%)

税 目	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
市 民 税	4,337,401,048	4,500,812,186	△163,411,138	△3.6
個 人 分	3,623,355,432	3,543,984,986	79,370,446	2.2
法 人 分	714,045,616	956,827,200	△242,781,584	△25.4
固 定 資 産 税	4,781,545,657	4,713,593,517	67,952,140	1.4
軽 自 動 車 税	98,482,477	92,286,776	6,195,701	6.7
市 た ば こ 税	399,722,334	393,425,968	6,296,366	1.6
都 市 計 画 税	835,083,738	823,730,661	11,353,077	1.4
市 税 合 計	10,452,235,254	10,523,849,108	△71,613,854	△0.7

税目別にみると、市民税の個人分は個人所得の増加等により7,937万446円(2.2%)の増となったものの、法人分については市内企業の業績や経営状況の影響により2億4,278万1,584円(25.4%)の減となった。

固定資産税は、土地については農地の宅地化等に伴い増となるとともに、家屋も新築・増築家屋の増加により増となり、総額では6,795万2,140円(1.4%)増加した。

軽自動車税は、新税率・重課税率の適用車両の増加や令和元年10月に環境性能割が新設されたことから、619万5,701円(6.7%)の増となっている。

市たばこ税は、健康志向を背景に売上本数が減少したものの、税率が引き上げられたことから、629万6,366円(1.6%)の増となった。

なお、市税税目別収入状況の詳細は第21表のとおりである。

第21表 市税税目別収入状況

(単位:円・%)

税目			区分	令和元年度			平成30年度		前年度との比較			
				予算現額	調 定 額	収入済額	調 定 額	収入済額	調定額増減	増減率	収入済額増減	増減率
現年度分	市民税	個人	3,541,035,000	3,617,398,941	3,574,909,289	3,543,687,812	3,496,362,190	73,711,129	2.1	78,547,099	2.2	
		法人	698,909,000	716,001,200	712,567,000	956,636,100	955,751,400	△ 240,634,900	△ 25.2	△ 243,184,400	△ 25.4	
		計	4,239,944,000	4,333,400,141	4,287,476,289	4,500,323,912	4,452,113,590	△ 166,923,771	△ 3.7	△ 164,637,301	△ 3.7	
	固定資産税		4,753,288,000	4,783,203,000	4,761,710,551	4,722,627,100	4,695,372,614	60,575,900	1.3	66,337,937	1.4	
	軽自動車税		94,869,000	98,212,900	97,010,198	92,421,300	90,903,200	5,791,600	6.3	6,106,998	6.7	
	市たばこ税		390,090,000	399,722,334	399,722,334	393,425,968	393,425,968	6,296,366	1.6	6,296,366	1.6	
	都市計画税		830,302,000	835,687,400	831,866,909	825,702,000	820,852,788	9,985,400	1.2	11,014,121	1.3	
	合 計		10,308,493,000	10,450,225,775	10,377,786,281	10,534,500,280	10,452,668,160	△ 84,274,505	△ 0.8	△ 74,881,879	△ 0.7	
滞納繰越分	市民税	個人	58,062,000	155,147,008	48,446,143	163,870,092	47,622,796	△ 8,723,084	△ 5.3	823,347	1.7	
		法人	1,761,000	4,886,202	1,478,616	8,187,602	1,075,800	△ 3,301,400	△ 40.3	402,816	37.4	
		計	59,823,000	160,033,210	49,924,759	172,057,694	48,698,596	△ 12,024,484	△ 7.0	1,226,163	2.5	
	固定資産税		28,521,000	85,923,038	19,835,106	79,695,919	18,220,903	6,227,119	7.8	1,614,203	8.9	
	軽自動車税		1,752,000	5,012,649	1,472,279	5,537,637	1,383,576	△ 524,988	△ 9.5	88,703	6.4	
	都市計画税		4,599,000	13,934,880	3,216,829	12,587,390	2,877,873	1,347,490	10.7	338,956	11.8	
	合 計		94,695,000	264,903,777	74,448,973	269,878,640	71,180,948	△ 4,974,863	△ 1.8	3,268,025	4.6	
現年度＋滞納	市民税	個人	3,599,097,000	3,772,545,949	3,623,355,432	3,707,557,904	3,543,984,986	64,988,045	1.8	79,370,446	2.2	
		法人	700,670,000	720,887,402	714,045,616	964,823,702	956,827,200	△ 243,936,300	△ 25.3	△ 242,781,584	△ 25.4	
		計	4,299,767,000	4,493,433,351	4,337,401,048	4,672,381,606	4,500,812,186	△ 178,948,255	△ 3.8	△ 163,411,138	△ 3.6	
	固定資産税		4,781,809,000	4,869,126,038	4,781,545,657	4,802,323,019	4,713,593,517	66,803,019	1.4	67,952,140	1.4	
	軽自動車税		96,621,000	103,225,549	98,482,477	97,958,937	92,286,776	5,266,612	5.4	6,195,701	6.7	
	市たばこ税		390,090,000	399,722,334	399,722,334	393,425,968	393,425,968	6,296,366	1.6	6,296,366	1.6	
	都市計画税		834,901,000	849,622,280	835,083,738	838,289,390	823,730,661	11,332,890	1.4	11,353,077	1.4	
総 計		10,403,188,000	10,715,129,552	10,452,235,254	10,804,378,920	10,523,849,108	△ 89,249,368	△ 0.8	△ 71,613,854	△ 0.7		

収納率の推移は、第22表のとおりである。

当年度は、スマートフォン決済サービスの拡充による納付環境の向上、ペイジー口座振替受付サービスを活用した口座振替の促進により、納期内納付の拡大を進めるとともに、自動音声電話催告システムと文書による重層的な催告とあわせて、文書催告の際の納付書の同封、市税等収納特別対策による量的滞納整理の推進、滞納整理スケジュールの改善、適切な財産調査の結果に基づく、厳正適切な滞納処分と滞納処分の執行停止を進め、これらの進行管理を徹底することで滞納整理の質的な充実を推進した。

この結果、収納率は、現年度分にて前年度を0.1ポイント上回る99.3%、滞納繰越分にて1.7ポイント上回る28.1%となり、市税全体では前年度を0.1ポイント上回る97.5%となった。

第22表 市税税目別収納率の推移

(単位: %)

区 分			令和元年度	平成30年度	平成29年度	元年度と30年度との比較
税 目						
現 年 度 分	市 民 税	個 人	98.8	98.7	98.5	0.1
		法 人	99.5	99.9	99.5	△ 0.4
		計	98.9	98.9	98.6	0.0
	固 定 資 産 税		99.6	99.4	99.4	0.2
	軽 自 動 車 税		98.8	98.4	97.8	0.4
	市 た ば こ 税		100.0	100.0	100.0	0.0
	都 市 計 画 税		99.5	99.4	99.3	0.1
	合 計		99.3	99.2	99.1	0.1
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	31.2	29.1	32.3	2.1
		法 人	30.3	13.1	14.9	17.2
		計	31.2	28.3	31.4	2.9
	固 定 資 産 税		23.1	22.9	34.0	0.2
	軽 自 動 車 税		29.4	25.0	26.2	4.4
	都 市 計 画 税		23.1	22.9	34.0	0.2
	合 計		28.1	26.4	32.2	1.7
総 計			97.5	97.4	97.4	0.1

不納欠損額及び収入未済額の状況については、第23表のとおりである。

不納欠損額の主なものは、市民税3,184万2,439円と固定資産税3,271万1,980円で、前年度に比べ、全体で4,033万9,764円(308.8%)の大幅な増加となっている。

一方、収入未済額の主なものも市民税1億2,418万9,864円と固定資産税5,485万8,401円で、執行停止処理を推進したことなどにより、前年度に比べ、全体で5,797万5,278円(22.9%)減少している。

(単位:円・%)

市税決算額の市民1人当たりの額は、第24表に示すとおりである。

第24表 市税決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

(注)各年度末の総人口	令和元年度末	55,091 人
	平成30年度末	55,565 人

地方譲与税は、国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税である。

25

第3款 利子割交付金

この交付金は、預貯金の利子などに対して課税された都税の一定割合が市町村へ交付されるものであり、収入済額は1,188万3,000円で、前年度と比較して411万2,000円(25.7%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

この交付金は、都税として徴収された配当割額の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は5,893万円で、収入総額の0.3%を占めており、前年度と比較して571万6,000円(10.7%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、都税として徴収された株式等譲渡所得割額の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は3,618万8,000円で、収入総額の0.2%を占めており、前年度と比較して705万1,000円(16.3%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

この交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は9億8,842万7,000円で、収入総額の4.3%を占めており、前年度と比較して4,428万5,000円(4.3%)の減となっている。

第7款 自動車取得税交付金

この交付金は、都税として徴収された自動車取得税が市町村道の延長及び面積で按分され、市町村へ交付されるものであるが、9月末をもって廃止された。

よって、収入済額は3,059万5,000円で、前年度と比較して3,046万3,000円(49.9%)の減となっている。

第8款 環境性能割交付金

この交付金は、前段の自動車取得税が廃止された一方、新設されたものであり、収入済額は1,081万985円となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

この交付金は、いわゆる「基地施設等助成交付金」と「基地施設等調整交付金」のことである。

収入済額は2億6,545万3,000円で、収入総額の1.1%を占めており、前年度と比較して1,430万円(5.7%)の増となっている。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金は、恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするために創設された交付金であり、当年度については幼児教育保育無償化に伴い子ども・子育て臨時交付金や環境性能割の臨時的軽減の減収補てんとして自動車税減収補てん特例交付金などが創設された。

よって、収入済額は1億947万4,000円で、収入総額の0.5%を占めており、前年度と比較して6,542万3,000円(148.5%)の増となっている。

第11款 地方交付税

普通交付税は、第25表のとおりであり、前年に引き続き交付団体となり、対前年度比で5,382万6,000円(28.8%)減の1億3,337万9,000円となった。

また、特別交付税については、地方バスや基地対策、災害対策などの特殊な財政需要に対して1億1,755万6,000円(震災復興特別税含む)の交付を受け、前年度と比較して3,552万6,000円(43.3%)の増となっている。

第25表 普通交付税算定結果

(単位:千円・%)

科目		年度	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
普通交付税	基準財政収入額		8,414,224	8,125,541	288,683	3.6
	基準財政需要額		8,555,138	8,312,646	242,492	2.9
	財源超過不足(△)額		△ 140,914	△ 187,105	46,191	△ 24.7
	普通交付税		133,379	187,205	△ 53,826	△ 28.8
	財政力指数(単年度)		0.984	0.977		
地方交付税総額(普通交付税+特別交付税)						
科目		年度	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
					増減額	増減率
地方交付税	普通交付税		133,379	187,205	△ 53,826	△ 28.8
	特別交付税		117,522	81,973	35,549	43.4
	震災復興特別交付税		34	57	△ 23	△ 40.4
	合計		250,935	269,235	△ 18,300	△ 6.8

第12款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金が道路交通安全施設の設置及びその補修のための費用として交付されるものである。

収入済額は653万8,000円で、対前年度比で35万8,000円(5.2%)の減となった。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は1億5,339万2,433円で、収入総額の0.7%を占めており、幼児教育保育無償化に伴い私立保育園利用者負担金が減少したことなどにより、前年度と比較して5,992万3,216円(28.1%)の減となっている。

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は3億9,962万9,165円で、収入総額の1.7%を占めており、生涯学習センターゆとろぎ使用料や富士見霊園使用料が減少したことなどから、前年度と比較して680万89円(1.7%)の減となっている。

なお、使用料及び手数料の内訳は、第26表のとおりである。

第26表 使用料及び手数料内訳

(単位:円・%)

年度 科目	令和元年度				平成30年度	前年度との比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C/B)	収入済額	増減額	増減率
使 用 料	200,654,000	190,935,978	189,612,978	99.3	202,585,621	△ 12,972,643	△ 6.4
総務使用料	10,697,000	9,147,575	9,147,575	100.0	10,491,686	△ 1,344,111	△ 12.8
民生使用料	27,381,000	27,221,100	26,198,000	96.2	26,999,500	△ 801,500	△ 3.0
衛生使用料	20,936,000	19,155,766	19,155,766	100.0	23,162,801	△ 4,007,035	△ 17.3
商工使用料	18,000,000	18,151,500	18,151,500	100.0	17,606,275	545,225	3.1
土木使用料	84,214,000	82,356,374	82,056,474	99.6	83,148,727	△ 1,092,253	△ 1.3
教育使用料	39,426,000	34,903,663	34,903,663	100.0	41,176,632	△ 6,272,969	△ 15.2
手 数 料	205,534,000	210,038,237	210,016,187	100.0	203,843,633	6,172,554	3.0
総務手数料	19,356,000	19,127,600	19,127,600	100.0	20,183,450	△ 1,055,850	△ 5.2
衛生手数料	185,615,000	190,307,217	190,285,167	100.0	183,164,303	7,120,864	3.9
土木手数料	563,000	603,420	603,420	100.0	495,880	107,540	21.7
合 計	406,188,000	400,974,215	399,629,165	99.7	406,429,254	△ 6,800,089	△ 1.7

第15款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は36億2,196万3,139円で、収入総額の15.7%を占めており、保育所等整備交付金や公園助成事業補助金が減少した一方で、施設型給付費(保育)や障害福祉サービス費等負担金が増加したことなどから、前年度と比較して6,901万6,951円(1.9%)の増となった。

なお、国庫支出金の内訳は、第27表のとおりである。

第27表 国庫支出金内訳

(単位:円・%)

年度 科目	令和元年度		平成30年度	前年度との比較	
	金 額	構成比		増減額	増減率
国 庫 負 担 金	3,140,830,454	86.7	2,907,049,776	233,780,678	8.0
国 庫 補 助 金	467,146,000	12.9	631,763,000	△ 164,617,000	△ 26.1
委 託 金	13,986,685	0.4	14,133,412	△ 146,727	△ 1.0
合 計	3,621,963,139	100.0	3,552,946,188	69,016,951	1.9

第16款 都支出金

都支出金の収入済額は33億7,142万7,297円で、収入総額の14.6%を占めており、施設型給付費(保育)や保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金などが増加した一方で、市町村土木補助金(市道改良事業)や待機児童解消区市町村支援事業補助金などが減少したことなどにより、前年度と比較して5,251万5,676円(1.5%)の減となっている。

なお、都支出金の内訳は、第28表のとおりである。

第28表 都支出金内訳

(単位:円・%)

科目	令和元年度				平成30年度
	負担金	補助金	委託金	合計	
総務費関係	0	913,090,300	115,036,076	1,028,126,376	1,058,140,385
民生費関係	1,222,084,395	846,649,500	4,929,524	2,073,663,419	2,040,383,117
衛生費関係	709,299	38,272,811	21,808,392	60,790,502	53,940,820
労働費関係	0	0	0	0	0
農林費関係	0	27,817,265	0	27,817,265	11,557,385
商工費関係	0	24,884,105	0	24,884,105	20,895,147
土木費関係	0	58,378,000	1,211,264	59,589,264	175,457,937
消防費関係	0	2,793,000	0	2,793,000	0
教育費関係	36,750,487	47,210,559	9,802,320	93,763,366	63,568,182
合計	1,259,544,181	1,959,095,540	152,787,576	3,371,427,297	3,423,942,973
平成30年度	1,192,643,812	2,095,578,589	135,720,572	3,423,942,973	
増減額	66,900,369	△ 136,483,049	17,067,004	△ 52,515,676	
増減率	5.6	△ 6.5	12.6	△ 1.5	

第17款 財産収入

財産収入の収入済額は3,940万3,383円で、収入総額の0.2%を占めており、市有地処分などにより、対前年度比で2,264万530円(135.1%)の増加となっている。

第18款 寄付金

寄付金の収入済額は550万7,279円で、前年度と比較して33万7,902円(6.5%)の増加となった。

なお、内訳は一般寄付金が446万9,930円、指定寄付金が103万7,349円である。

第19款 繰入金

繰入金は17億5,179万733円で、収入総額の7.6%を占め、財政調整基金からの繰入金の増加などにより、対前年度比で3億7,076万63円(26.8%)の増となった。

基金の繰入の状況は第29表のとおりであり、前年度（9億6,425万9,000円）と比較して5億4,518万5,000円（56.5％）の増となっている。

一方、他会計繰入金は2億4,234万6,733円で、前年度（4億1,677万1,670円）と比較して1億7,442万4,937円（41.9％）の減となっている。

第29表 基金の繰入状況

（単位：円）

基金名	繰入額	説明
財政調整基金	642,218,000	
減債基金	0	
特定目的基金	867,226,000	
公共施設整備基金	99,250,000	市道補修工事等
福祉のまちづくり基金	39,072,000	予防接種事業に要する経費等
廃棄物処分地関連環境整備基金	0	
羽村駅西口都市開発整備基金	300,000,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金
緑化推進基金	10,000,000	花いっぱい運動植栽等委託料
教育振興基金	71,600,000	教育用コンピュータ機器等使用料等
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	36,000,000	ヘルスアップ健診事業等
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	311,304,000	羽村駅自由通路拡幅施工委託料等
合 計	1,509,444,000	

第20款 繰越金

繰越金は4億8,942万5,134円で、収入総額の2.1％を占めているが、前年度と比較すると、4,453万1,951円（8.3％）減少している。

第21款 諸収入

諸収入は3億5,889万3,800円で、収入総額の1.6％にあたり、前年度と比較して2,772万2,253円（7.2％）の減となった。

第22款 市債

市債は5億9,040万円で、収入総額の2.6％を占め、対前年度比では2億1,710万円（26.9％）の減となっている。

借入事業の内訳は、庁舎空調設備改修事業債1,440万円、防災行政無線（固定系）デジタル化整備事業債2,790万円、市道改修等事業債4,700万円、街路照明施設改修事業債100万円、加美緑地公園用地取得事業債5,360万円、公園施設改修事業債330万円、小学校トイレ改修事業債1,530万円、羽村第一中学校防音機能復旧事業債5,640万円、中学校プール改修事業債80万円、スポーツセンター駐車場用地取得事業債6,900万円、郷土博物館空調設備改修事業債280万円、臨時財政対策債2億9,890万円となっている。

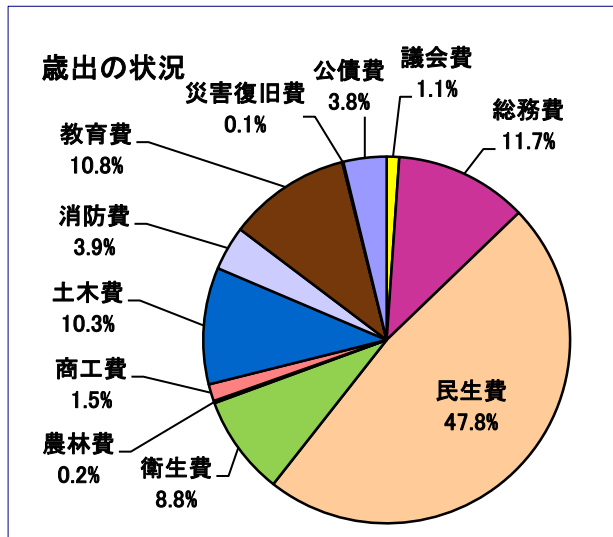
(3) 歳出の状況

一般会計は、予算現額の 233 億 9,540 万円に対し、支出済額は 224 億 8,672 万 4,874 円で、支出済額を前年度と比較すると 1 億 5,500 万 2,202 円 (0.7%) 減少し、前年度を下回る決算となっている。

これは、障害福祉サービス費や生活保護費などの扶助費が増加した一方、私立幼稚園施設整備費補助金や動物公園改修工事、公債費が減少したことなどにより、減となったものである。

なお繰越明許費と事故繰越しを合わせた翌年度へ繰り越すべき財源が 1,284 万 4,000 円となることから、実質収支額は 6 億 694 万 8,738 円で、前年度の 4 億 8,762 万 5,134 円と比較して、1 億 1,932 万 3,604 円の増となっている。

執行率は 96.1% (前年度 97.7%)、不用額は 6 億 7,513 万 569 円 (前年度 5 億 2,848 万 3,924 円) であった。



決算額に占める款別の構成割合をみると、左図のとおり、第1位は民生費で全体の 47.8 % を占め、前年度 (47.5%) と比較して 0.3 ポイント増加している。

次に大きな割合を占めるのが総務費の 11.7% であり、前年度 (11.8%) と比較して 0.1 ポイント減少している。

第3位の教育費は 10.8% で、前年度 (10.2%) と比較して 0.6 ポイント増加している。

次いで、土木費が 10.3% で前年度 (11.2%) と比較して 0.9 ポイント減少しており、衛生費は 8.8% で前年度 (8.7%) と比較して 0.1 ポイント増加している。

以下、消防費 3.9%、公債費 3.8%、商工費 1.5%、議会費 1.1%、農林費 0.2%、災害復旧費 0.1% の順となっている。

なお、各款別の歳出年度別比較表は、第 30 表のとおりである。

また、歳出の節別年度別比較表は、第 31 表のとおりである。

支出科目 (節) を支出の多い順に追ってみると、委託料が 55 億 2,453 万 1,045 円 (24.6%)、扶助費 45 億 6,813 万 9,784 円 (20.3%)、繰出金 29 億 1,557 万 7,656 円 (13.0%)、負担金、補助及び交付金 23 億 8,028 万 9,963 円 (10.6%)、給料 12 億 8,390 万 8,065 円 (5.7%)、職員手当等 11 億 806 万 9,463 円 (4.9%)、償還金利子及び割引料 10 億 4,483 万 3,340 円 (4.6%) となっている。

第30表 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額				構 成 比			予算現額に対する執行率		
	令和元年度	平成30年度	前年度との比較		令和元年度	平成30年度	前年度との比較		元年度	30年度	前年度との比較	元年度	30年度	前年度との比較
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率						
議 会 費	253,269,000	255,259,000	△ 1,990,000	△ 0.8	249,608,626	252,534,869	△ 2,926,243	△ 1.2	1.1	1.1	0.0	98.6	98.9	△ 0.3
総 務 費	2,710,202,000	2,735,665,000	△ 25,463,000	△ 0.9	2,636,298,236	2,681,651,630	△ 45,353,394	△ 1.7	11.7	11.8	△ 0.1	97.3	98.0	△ 0.7
民 生 費	11,017,928,000	11,029,065,292	△ 11,137,292	△ 0.1	10,752,916,650	10,746,976,378	5,940,272	0.1	47.8	47.5	0.3	97.6	97.4	0.2
衛 生 費	2,063,078,000	2,020,447,000	42,631,000	2.1	1,975,516,420	1,974,499,994	1,016,426	0.1	8.8	8.7	0.1	95.8	97.7	△ 1.9
労 働 費	41,000	44,000	△ 3,000	△ 6.8	5,910	27,320	△ 21,410	△ 78.4	0.0	0.0	0.0	14.4	62.1	△ 47.7
農 林 費	36,735,000	50,812,000	△ 14,077,000	△ 27.7	36,001,491	43,744,823	△ 7,743,332	△ 17.7	0.2	0.2	0.0	98.0	86.1	11.9
商 工 費	383,893,000	336,418,800	47,474,200	14.1	330,107,186	330,846,935	△ 739,749	△ 0.2	1.5	1.5	0.0	86.0	98.3	△ 12.3
土 木 費	2,406,826,000	2,598,813,870	△ 191,987,870	△ 7.4	2,316,119,659	2,541,835,149	△ 225,715,490	△ 8.9	10.3	11.2	△ 0.9	96.2	97.8	△ 1.6
消 防 費	874,820,000	782,494,000	92,326,000	11.8	865,180,197	774,699,115	90,481,082	11.7	3.9	3.4	0.5	98.9	99.0	△ 0.1
教 育 費	2,685,497,000	2,376,770,840	308,726,160	13.0	2,436,729,361	2,304,937,947	131,791,414	5.7	10.8	10.2	0.6	90.7	97.0	△ 6.3
災 害 復 旧 費	92,122,000	1,000	92,121,000	9,212,100.0	24,928,200	0	24,928,200	皆増	0.1	0.0	0.1	27.1	0.0	27.1
公 債 費	865,360,000	988,009,000	△ 122,649,000	△ 12.4	862,187,376	987,916,365	△ 125,728,989	△ 12.7	3.8	4.4	△ 0.6	99.6	100.0	△ 0.4
諸 支 出 金	1,692,000	2,500,000	△ 808,000	△ 32.3	1,125,562	2,056,551	△ 930,989	△ 45.3	0.0	0.0	0.0	66.5	82.3	△ 15.8
予 備 費	3,937,000	11,198	3,925,802	35,058.1	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
歳 出 合 計	23,395,400,000	23,176,311,000	219,089,000	0.9	22,486,724,874	22,641,727,076	△ 155,002,202	△ 0.7	100.0	100.0		96.1	97.7	△ 1.6

第31表 一般会計節別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
報 酬	487,621,631	2.2	479,870,958	2.1	7,750,673	1.6
給 料	1,283,908,065	5.7	1,302,186,399	5.7	△ 18,278,334	△ 1.4
職 員 手 当 等	1,108,069,463	4.9	1,142,536,713	5.1	△ 34,467,250	△ 3.0
共 済 費	497,500,176	2.2	513,406,826	2.3	△ 15,906,650	△ 3.1
災 害 補 償 費	0	0.0	7,038	0.0	△ 7,038	皆減
賃 金	164,455,907	0.7	156,834,491	0.7	7,621,416	4.9
報 償 費	82,395,601	0.4	81,822,579	0.4	573,022	0.7
旅 費	28,197,086	0.1	18,598,316	0.1	9,598,770	51.6
交 際 費	774,860	0.0	843,199	0.0	△ 68,339	△ 8.1
需 用 費	602,645,392	2.7	625,126,884	2.8	△ 22,481,492	△ 3.6
役 務 費	110,064,888	0.5	97,646,463	0.4	12,418,425	12.7
委 託 料	5,524,531,045	24.6	5,459,393,817	24.1	65,137,228	1.2
使用料及び賃借料	467,375,601	2.1	444,239,597	2.0	23,136,004	5.2
工 事 請 負 費	492,966,252	2.2	512,513,522	2.3	△ 19,547,270	△ 3.8
原 材 料 費	6,184,489	0.0	5,407,439	0.0	777,050	14.4
公 有 財 産 購 入 費	197,589,000	0.9	126,445,280	0.5	71,143,720	56.3
備 品 購 入 費	73,133,978	0.3	50,619,134	0.2	22,514,844	44.5
負担金、補助及び交付金	2,380,289,963	10.6	2,557,402,822	11.3	△ 177,112,859	△ 6.9
扶 助 費	4,568,139,784	20.3	4,322,810,642	19.1	245,329,142	5.7
補償、補填及び賠償金	6,684,415	0.0	6,245,626	0.0	438,789	7.0
償還金、利子及び割引料	1,044,833,340	4.6	1,157,233,123	5.1	△ 112,399,783	△ 9.7
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	—	—
積 立 金	443,059,482	2.0	641,852,536	2.8	△ 198,793,054	△ 31.0
公 課 費	726,800	0.0	759,400	0.0	△ 32,600	△ 4.3
繰 出 金	2,915,577,656	13.0	2,937,924,272	13.0	△ 22,346,616	△ 0.8
合 計	22,486,724,874	100.0	22,641,727,076	100.0	△ 155,002,202	△ 0.7

第1款 議会費

予算現額2億5,326万9,000円に対して、支出済額は2億4,960万8,626円で、執行率は98.6%である。支出済額を前年度と比較すると、292万6,243円(1.2%)減少している。

第2款 総務費

予算現額27億1,020万2,000円に対して、支出済額は26億3,629万8,236円で、執行率は97.3%である。支出済額を前年度と比較すると、4,535万3,394円(1.7%)の減となっている。

第32表 総務費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
		金	額構成比	金	額	増減額	増減率
総務管理費		2,082,693,985	79.0	2,197,102,542		△ 114,408,557	△ 5.2
徴税費		280,600,419	10.6	264,304,163		16,296,256	6.2
戸籍住民基本台帳費		173,534,681	6.6	166,030,610		7,504,071	4.5
選挙費		82,813,458	3.1	35,334,946		47,478,512	134.4
統計調査費		2,223,204	0.1	4,326,006		△ 2,102,802	△ 48.6
監査委員費		14,432,489	0.6	14,553,363		△ 120,874	△ 0.8
合	計	2,636,298,236	100.0	2,681,651,630		△ 45,353,394	△ 1.7

第3款 民生費

予算現額110億1,792万8,000円に対して、支出済額は107億5,291万6,650円で、執行率は97.6%である。支出済額を前年度と比較すると、594万272円(0.1%)の増となっている。

第33表 民生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
		金	額構成比	金	額	増減額	増減率
社会福祉費		4,247,653,215	39.5	4,159,970,776		87,682,439	2.1
児童福祉費		4,940,558,556	45.9	5,112,353,321		△ 171,794,765	△ 3.4
生活保護費		1,532,962,601	14.3	1,445,072,005		87,890,596	6.1
国民年金費		31,742,278	0.3	29,580,276		2,162,002	7.3
合	計	10,752,916,650	100.0	10,746,976,378		5,940,272	0.1

第4款 衛生費

予算現額20億6,307万8,000円に対して、支出済額は19億7,551万6,420円で、執行率は95.8%である。支出済額を前年度と比較すると、101万6,426円(0.1%)増加している。

第34表 衛生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	令和元年度		平成30年度	前年度との比較	
		金	額 構 成 比	金	額 増 減	増 減 率
保 健 衛 生 費		898,142,297	45.5	887,548,949	10,593,348	1.2
清 掃 費		1,077,374,123	54.5	1,086,951,045	△ 9,576,922	△ 0.9
合 計		1,975,516,420	100.0	1,974,499,994	1,016,426	0.1

第5款 労働費

予算現額4万1,000円に対して、支出済額は5,910円で、執行率は14.4%である。支出済額を前年度と比較すると、2万1,410円(78.4%)減少している。

第6款 農林費

予算現額3,673万5,000円に対して、支出済額は3,600万1,491円で、執行率は98.0%である。支出済額を前年度と比較すると、774万3,332円(17.7%)減少している。

第7款 商工費

予算現額3億8,389万3,000円に対して、支出済額は3億3,010万7,186円で、執行率は86.0%である。支出済額を前年度と比較すると、73万9,749円(0.2%)減少している。

第8款 土木費

予算現額24億682万6,000円に対して、支出済額は23億1,611万9,659円で、執行率は96.2%である。支出済額を前年度と比較すると、2億2,571万5,490円(8.9%)の減となっている。

第35表 土木費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	令和元年度		平成30年度	前年度との比較	
		金	額 構 成 比	金	額 増 減	増 減 率
土 木 管 理 費		130,921,374	5.7	131,850,946	△ 929,572	△ 0.7
道 路 橋 梁 費		577,313,057	24.9	615,783,009	△ 38,469,952	△ 6.2
都 市 計 画 費		1,593,078,296	68.8	1,780,136,338	△ 187,058,042	△ 10.5
住 宅 費		14,806,932	0.6	14,064,856	742,076	5.3
合 計		2,316,119,659	100.0	2,541,835,149	△ 225,715,490	△ 8.9

第9款 消防費

予算現額8億7,482万円に対して、支出済額は8億6,518万197円で、執行率は98.9%である。支出済額を前年度と比較すると、9,048万1,082円（11.7%）増加している。

第10款 教育費

予算現額26億8,549万7,000円に対して、支出済額は24億3,672万9,361円で、執行率は90.7%である。支出済額を前年度と比較すると、1億3,179万1,414円（5.7%）の増となっている。

第36表 教育費項目別決算額

（単位：円・%）

区分 項目	令和元年度		平成30年度	前年度との比較	
	金	額 構成比	金 額	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	588,907,706	24.2	577,064,464	11,843,242	2.1
小 学 校 費	398,878,091	16.4	390,419,334	8,458,757	2.2
中 学 校 費	408,898,258	16.8	413,118,722	△ 4,220,464	△ 1.0
幼 稚 園 費	183,431,218	7.5	151,431,981	31,999,237	21.1
社 会 教 育 費	575,411,813	23.6	565,242,022	10,169,791	1.8
保 健 体 育 費	281,202,275	11.5	207,661,424	73,540,851	35.4
合 計	2,436,729,361	100.0	2,304,937,947	131,791,414	5.7

第11款 災害復旧費

予算現額9,212万2,000円に対して、支出済額は2,492万8,200円で、執行率は27.1%であり、前年度は支出がなかったため、支出済額が対前年度比として反映される。

第12款 公債費

予算現額8億6,536万円に対して、支出済額は8億6,218万7,376円で、執行率は99.6%である。支出済額を前年度と比較すると、1億2,572万8,989円（12.7%）減少している。

なお、実質公債費比率は1.6%で、前年度（2.0%）より0.4ポイント減少している。

第13款 諸支出金

予算現額169万2,000円に対して、支出済額は112万5,562円で、執行率は66.5%である。支出済額を前年度と比較すると、93万989円（45.3%）減少している。

第14款 予備費

予算現額393万7,000円に対して、支出はなかった。

5 特別会計

(1)羽村市国民健康保険事業会計

令和元年度の国民健康保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

第37表のとおり、収入済額は61億4,282万7,633円で、前年度と比較して1億7,143万6,817円(2.7%)減少している。

予算現額(61億570万9,000円)に対する比率は100.6%で、前年度(100.0%)と比較して0.6ポイント増加している。

また、調定額(64億3,363万5,289円)に対する比率は95.5%で、前年度(95.1%)と比較して0.4ポイント増加している。

歳入の構成比の上位は、都支出金が67.7%、国民健康保険税が17.9%、繰入金が11.5%の順となっており、一般会計からの繰入金は7億869万8,656円で、収入済額は前年度と比較して1億7,143万6,817円(2.7%)減少した。

第37表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

款別	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	1,098,950,122	17.9	1,147,433,139	18.2	△ 48,483,017	△ 4.2
国 庫 支 出 金	451,000	0.0	354,000	0.0	97,000	27.4
療 養 給 付 費 等 交 付 金	0	0.0	3,467,254	0.1	△ 3,467,254	皆減
都 支 出 金	4,158,530,557	67.7	4,058,945,385	64.3	99,585,172	2.5
財 産 収 入	2,000	0.0	5,000	0.0	△ 3,000	△ 60.0
繰 入 金	708,698,656	11.5	749,020,272	11.8	△ 40,321,616	△ 5.4
繰 越 金	157,292,967	2.6	330,346,208	5.2	△ 173,053,241	△ 52.4
諸 収 入	18,902,331	0.3	24,693,192	0.4	△ 5,790,861	△ 23.5
歳 入 合 計	6,142,827,633	100.0	6,314,264,450	100.0	△ 171,436,817	△ 2.7

②歳出

第38表のとおり、支出済額は59億8,248万8,182円で、予算現額(61億570万9,000円)に対する執行率は98.0%である。

歳出構成比では、保険給付費の40億1,823万2,905円が67.2%を占め、その主な内訳は療養諸費が34億4,928万1,360円(85.8%)、高額療養費が5億3,352万8,313円(13.3%)、出産育児諸費の2,605万3,536円(0.6%)となっている。

支出済額は、前年度と比較して1億7,448万3,301円(2.8%)減少している。

被保険者の加入状況は、令和元年度の平均で世帯数が7,916世帯(前年度比較305世帯減、3.7%減)、被保険者数が12,400人(前年度比較667人減、5.1%減)となっている。

第38表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費		87,483,062	1.5	86,354,610	1.4	1,128,452	1.3
保 険 給 付 費		4,018,232,905	67.2	3,934,548,102	63.9	83,684,803	2.1
国民健康保険事業費納付金		1,652,736,252	27.6	1,739,273,227	28.3	△ 86,536,975	△ 5.0
共 同 事 業 拠 出 金		840	0.0	742	0.0	98	13.2
保 健 事 業 費		61,905,459	1.0	57,058,495	0.9	4,846,964	8.5
基 金 積 立 金		2,000	0.0	5,000	0.0	△ 3,000	△ 60.0
公 債 費		0	0.0	0	0.0	-	-
諸 支 出 金		162,127,664	2.7	339,731,307	5.5	△ 177,603,643	△ 52.3
予 備 費		0	0.0	0	0.0	-	-
歳 出 合 計		5,982,488,182	100.0	6,156,971,483	100.0	△ 174,483,301	△ 2.8

③国民健康保険税

第39表のとおり、国民健康保険税の収入済額は10億9,895万122円で、前年度と比較すると、4,848万3,017円(4.2%)減少している。

収入済額の調定額に対する割合は、現年度課税分が94.0%、滞納繰越分が25.2%で、全体では79.2%となっている。これを前年度と比較すると、現年度課税分0.8ポイント、滞納繰越分0.3ポイントそれぞれ増加し、全体では1.3ポイントの増となっている。

第39表 国民健康保険税比較表

(単位:円・%)

区分		年度別	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予 算 現 額			1,078,763,000	1,121,276,000	△ 42,513,000
調 定 額			1,387,365,578	1,473,194,540	△ 85,828,962
収入済額	一 般 保 険 税		1,097,525,169	1,139,977,499	△ 42,452,330
		現 年 度 分	1,023,136,688	1,059,052,382	△ 35,915,694
		滞 納 繰 越 分	74,388,481	80,925,117	△ 6,536,636
	退 職 保 険 税		1,424,953	7,455,640	△ 6,030,687
		現 年 度 分	432,800	6,148,741	△ 5,715,941
		滞 納 繰 越 分	992,153	1,306,899	△ 314,746
	合 計		1,098,950,122	1,147,433,139	△ 48,483,017
	予算現額に対する割合		101.9	102.3	△ 0.4
	調定額に対する割合		79.2	77.9	1.3
	不 納 欠 損 額		75,153,782	39,114,283	36,039,499
不 納 欠 損 処 分 件 数			5,756	2,788	2,968
収入未済額	一 般 保 険 税		211,693,531	283,277,098	△ 71,583,567
		現 年 度 分	63,728,712	77,533,618	△ 13,804,906
		滞 納 繰 越 分	147,964,819	205,743,480	△ 57,778,661
	退 職 保 険 税		1,568,143	3,370,020	△ 1,801,877
		現 年 度 分	0	308,859	△ 308,859
		滞 納 繰 越 分	1,568,143	3,061,161	△ 1,493,018
	合 計		213,261,674	286,647,118	△ 73,385,444

(2)羽村市後期高齢者医療会計

令和元年度の後期高齢者医療会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

収入済額は13億1,144万7,805円で、前年度と比較して6,355万3,400円(5.1%)増加している。

その内訳は、後期高齢者医療保険料が6億4,048万8,072円で48.8%を占めており、前年度と比較して3,949万272円(6.6%)増加している。次いで、一般会計からの繰入金金が5億9,680万4,000円で、45.5%を占めている。

第40表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	640,488,072	48.8	600,997,800	48.1	39,490,272	6.6
国 庫 支 出 金	0	0.0	1,328,000	0.1	△ 1,328,000	皆減
繰 入 金	596,804,000	45.5	582,334,000	46.7	14,470,000	2.5
繰 越 金	28,238,150	2.2	17,326,568	1.4	10,911,582	63.0
諸 収 入	45,917,583	3.5	45,908,037	3.7	9,546	0.0
歳 入 合 計	1,311,447,805	100.0	1,247,894,405	100.0	63,553,400	5.1

②歳出

支出済額は12億8,037万5,271円で、予算現額(13億1,406万7,000円)に対する執行率は97.4%であり、前年度と比較して6,071万9,016円(5.0%)増加した。

支出の主なものは、広域連合納付金の11億9,187万9,467円で93.1%を占めており、その主な内訳は、保険料負担金が6億3,954万4,904円(53.7%)、療養給付費負担金が4億650万8,735円(34.1%)となっている。

被保険者の加入状況は、令和元年度平均で7,036人となっており、前年度の年間平均6,752人と比較し、284人(4.2%)増加している。

第41表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	2,309,571	0.2	5,864,667	0.5	△ 3,555,096	△ 60.6
保 険 給 付 費	16,500,000	1.3	16,900,000	1.4	△ 400,000	△ 2.4
広 域 連 合 納 付 金	1,191,879,467	93.1	1,140,804,125	93.5	51,075,342	4.5
保 健 事 業 費	39,920,033	3.1	37,679,163	3.1	2,240,870	5.9
諸 支 出 金	29,766,200	2.3	18,408,300	1.5	11,357,900	61.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳 出 合 計	1,280,375,271	100.0	1,219,656,255	100.0	60,719,016	5.0

③後期高齢者医療保険料

第42表のとおり、後期高齢者医療保険料の収入済額は6億4,048万8,072円で、前年度と比較すると3,949万272円(6.6%)増加している。

収入済額の調定額に対する割合は99.3%で、前年度と同率になっている。

第42表 後期高齢者医療保険料比較表

(単位:円・%)

年度別 区 分		令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予 算	現 額	641,004,000	597,622,000	43,382,000
	現 年 度 分	639,425,000	596,043,000	43,382,000
	滞 納 繰 越 分	1,579,000	1,579,000	0
調 定	額	644,693,735	605,022,035	39,671,700
	現 年 度 分	639,745,000	600,632,100	39,112,900
	滞 納 繰 越 分	4,948,735	4,389,935	558,800
収 入 済	額	640,488,072	600,997,800	39,490,272
	現 年 度 分	638,141,592	598,997,000	39,144,592
	滞 納 繰 越 分	2,346,480	2,000,800	345,680
	予算現額に対する割合	99.9	100.6	△ 0.7
	調定額に対する割合	99.3	99.3	0.0
不 納 欠 損	額	1,538,855	427,900	1,110,955
	現 年 度 分	26,400	21,700	4,700
	滞 納 繰 越 分	1,512,455	406,200	1,106,255
還 付 未 済	額	1,592,700	1,352,400	240,300
	現 年 度 分	1,592,700	1,352,000	240,700
	滞 納 繰 越 分	0	400	△ 400
収 入 未 済	額	2,666,808	3,596,335	△ 929,527
	現 年 度 分	1,577,008	1,613,400	△ 36,392
	滞 納 繰 越 分	1,089,800	1,982,935	△ 893,135

* 後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営しているものである。

(3) 羽村市介護保険事業会計

令和元年度の介護保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

収入済額は36億6,939万4,177円で、予算現額38億997万5,000円に対する比率は96.3%、調定額36億8,509万2,005円に対する比率は99.6%となっている。

収入の内訳は、第43表に示すとおりである。

第43表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	853,291,246	23.3	852,542,277	23.6	748,969	0.1
国 庫 支 出 金	691,827,085	18.8	639,832,772	17.8	51,994,313	8.1
支 払 基 金 交 付 金	882,868,719	24.1	834,647,764	23.2	48,220,955	5.8
都 支 出 金	509,040,317	13.9	481,738,835	13.4	27,301,482	5.7
財 産 収 入	132,000	0.0	276,000	0.0	△ 144,000	△ 52.2
繰 入 金	654,359,000	17.8	560,225,000	15.5	94,134,000	16.8
繰 越 金	76,989,419	2.1	235,616,336	6.5	△ 158,626,917	△ 67.3
諸 収 入	886,391	0.0	279,836	0.0	606,555	216.8
歳 入 合 計	3,669,394,177	100.0	3,605,158,820	100.0	64,235,357	1.8

②歳出

支出済額は第44表のとおり、35億4,359万6,596円で、予算現額38億997万5,000円に対する執行率は93.0%であり、前年度より1,542万7,195円、率にして0.4%増加している(昨年度の伸率は6.3%)。

支出の主なものは、保険給付費の31億7,096万1,231円で、全体の89.5%を占めており、前年度と比較して1億8,210万2,107円、率にして6.1%の伸びとなっている。

その内訳は、介護サービス等諸費が28億7,619万5,830円(90.7%)、特定入所者介護サービス等費1億2,264万1,632円(3.9%)、高額介護サービス等費9,005万608円(2.8%)、介護予防サービス等諸費6,765万5,286円(2.1%)、高額医療合算介護サービス等費1,152万1,675円(0.4%)、その他諸費289万6,200円(0.1%)である。

令和2年3月31日現在、要介護認定者は2,218人で、前年度末の2,153人に比べて65人(3.0%)増加している。

第44表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費		109,438,516	3.1	119,823,969	3.4	△ 10,385,453	△ 8.7
保 険 給 付 費		3,170,961,231	89.5	2,988,859,124	84.7	182,102,107	6.1
地 域 支 援 事 業 費		183,860,032	5.2	179,764,836	5.1	4,095,196	2.3
基 金 積 立 金		53,509,000	1.5	137,575,000	3.9	△ 84,066,000	△ 61.1
諸 支 出 金		25,827,817	0.7	102,146,472	2.9	△ 76,318,655	△ 74.7
予 備 費		0	0.0	0	0.0	-	-
歳 出 合 計		3,543,596,596	100.0	3,528,169,401	100.0	15,427,195	0.4

③介護保険料

第45表のとおり、介護保険料の収入済額は8億5,329万1,246円で、前年度と比較すると74万8,969円(0.1%)増加している。

収入済額の調定額に対する割合は98.2%で、前年度と比較して0.1ポイント上回っている。

第45表 介護保険料比較表

(単位:円・%)

区 分	年度別	令和元年度	平成30年度	前年度との比較
予 算	現 額	846,391,000	846,644,000	△ 253,000
	現 年 度 分	838,823,000	839,076,000	△ 253,000
	滞 納 繰 越 分	7,568,000	7,568,000	0
調 定	定 額	868,989,074	869,490,431	△ 501,357
	現 年 度 分	852,333,020	852,237,000	96,020
	滞 納 繰 越 分	16,656,054	17,253,431	△ 597,377
収 入 済	額	853,291,246	852,542,277	748,969
	現 年 度 分	848,377,340	846,957,257	1,420,083
	滞 納 繰 越 分	4,913,906	5,585,020	△ 671,114
	予算現額に対する割合	100.8	100.7	0.1
	調定額に対する割合	98.2	98.1	0.1
不 納 欠 損	額	5,116,630	1,703,340	3,413,290
	現 年 度 分	161,200	46,640	114,560
	滞 納 繰 越 分	4,955,430	1,656,700	3,298,730
還 付 未 済	額	1,264,920	1,400,440	△ 135,520
	現 年 度 分	1,250,000	1,394,440	△ 144,440
	滞 納 繰 越 分	14,920	6,000	8,920
収 入 未 済	額	10,581,198	15,244,814	△ 4,663,616
	現 年 度 分	3,794,480	5,233,103	△ 1,438,623
	滞 納 繰 越 分	6,786,718	10,011,711	△ 3,224,993

(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計

令和元年度の福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計の主な概要は、次のとおりである。

①歳入

収入済額は9億4,746万8,590円で、予算現額10億1,352万1,000円に対する比率は93.5%であり、調定額9億4,746万8,590円に対する比率は100.0%である。

収入の内訳は、第46表に示すとおりである。

第46表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	2,600	0.0	0	0.0	2,600	皆増
国 庫 支 出 金	70,518,000	7.4	102,800,000	8.5	△ 32,282,000	△ 31.4
都 支 出 金	27,750,000	2.9	32,650,000	2.7	△ 4,900,000	△ 15.0
財 産 収 入	1,511,231	0.2	1,835,818	0.1	△ 324,587	△ 17.7
繰 入 金	626,472,000	66.1	653,475,000	53.8	△ 27,003,000	△ 4.1
繰 越 金	81,211,599	8.6	74,400,016	6.1	6,811,583	9.2
諸 収 入	3,160	0.0	95,210	0.0	△ 92,050	△ 96.7
市 債	140,000,000	14.8	350,000,000	28.8	△ 210,000,000	△ 60.0
歳 入 合 計	947,468,590	100.0	1,215,256,044	100.0	△ 267,787,454	△ 22.0

②歳出

予算現額10億1,352万1,000円に対し、支出済額は8億5,337万8,556円で、執行率は84.2%である。

支出の主なものとしては、事業費の5億4,085万2,393円が全体の63.4%を占め、次いで公債費の1億3,584万8,644円(15.9%)、総務費の9,546万6,519円(11.2%)である。

支出済総額を前年度と比較すると、2億8,066万5,889円(24.7%)の減となった。

第47表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	95,466,519	11.2	96,900,501	8.5	△ 1,433,982	△ 1.5
事 業 費	540,852,393	63.4	827,219,478	72.9	△ 286,367,085	△ 34.6
公 債 費	135,848,644	15.9	135,524,466	12.0	324,178	0.2
諸 支 出 金	81,211,000	9.5	74,400,000	6.6	6,811,000	9.2
歳 出 合 計	853,378,556	100.0	1,134,044,445	100.0	△ 280,665,889	△ 24.7

(5) 羽村市下水道事業会計

令和元年度の下水道事業会計の主な概要は、次のとおりである。

令和元年度末の污水管の整備面積率は、多摩川上流処理区が95.5%、秋川処理区が100%であり、雨水管については54.8%(対前年度比0.1ポイント増)である。

なお、令和元年度の下水道事業会計については、公営企業会計へ移行するため、令和2年3月31日をもって打ち切り決算を行ったことから前年度との比較において歳入歳出ともに減額となっている。

①歳入

第48表のとおり、収入済額は11億9,212万621円で、前年度の12億4,140万2,480円と比較して、4,928万1,859円(4.0%)減少している。

第48表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	593,198,135	49.8	628,706,003	50.6	△ 35,507,868	△ 5.6
使用料	593,148,135	49.8	628,666,003	50.6	△ 35,517,868	△ 5.6
手数料	50,000	0.0	40,000	0.0	10,000	25.0
国庫支出金	9,600,000	0.8	9,350,000	0.8	250,000	2.7
都支出金	0	0.0	932,000	0.1	△ 932,000	皆減
財産収入	92,268	0.0	57,229	0.0	35,039	61.2
繰入金	392,637,000	32.9	402,420,000	32.4	△ 9,783,000	△ 2.4
繰越金	36,775,218	3.1	13,806,485	1.1	22,968,733	166.4
諸収入	1,718,000	0.1	2,030,763	0.2	△ 312,763	△ 15.4
市債	158,100,000	13.3	184,100,000	14.8	△ 26,000,000	△ 14.1
歳入合計	1,192,120,621	100.0	1,241,402,480	100.0	△ 49,281,859	△ 4.0

②歳出

予算現額12億4,083万6,000円に対し、支出済額は11億992万5,974円で、執行率は89.4%である。支出済額を前年度と比較すると、9,470万1,288円(7.9%)減少している。

主要事業は、污水管長寿命化TVカメラ調査委託、下水道ストックマネジメント計画策定業務委託、污水管長寿命化内面補修工事、公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事、災害時仮設トイレ用污水柵設置工事及び多摩川第6排水分区雨水管布設工事である。

第49表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和元年度		平成30年度		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
総務費	500,795,373	45.1	571,153,208	47.4	△ 70,357,835	△ 12.3
事業費	148,310,789	13.4	158,552,520	13.2	△ 10,241,731	△ 6.5
公債費	457,677,812	41.2	472,725,534	39.2	△ 15,047,722	△ 3.2
諸支出金	3,142,000	0.3	2,196,000	0.2	946,000	43.1
予備費	0	0.0	0	0.0	—	—
歳出合計	1,109,925,974	100.0	1,204,627,262	100.0	△ 94,701,288	△ 7.9

6 基 金

(1)基金の状況(定額運用基金を除く)

当年度の基金の年度末現在高は、一般会計関係は16億7,154万8,403円で、前年度と比較して10億6,638万4,518円減少している。特別会計関係は3億6,435万6,756円で、前年度末現在高と比較して988万2,000円の減となっている。

なお、各基金の状況については第50・51表に記載のとおりである。

第50表 一般会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,263,807,305	△ 317,403,000	946,404,305
減 債 基 金	2,184,000	1,000	2,185,000
公 共 施 設 整 備 基 金	191,359,000	△ 74,957,897	116,401,103
福 祉 の ま ち づ くり 基 金	46,169,022	△ 38,298,651	7,870,371
廃棄物処分地関連環境整備基金	152,691,435	55,000	152,746,435
羽村駅西口都市開発整備基金	495,341,520	△ 218,651,000	276,690,520
緑 化 推 進 基 金	37,516,438	△ 9,987,000	27,529,438
教 育 振 興 基 金	72,200,096	△ 70,913,970	1,286,126
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	93,599,105	△ 36,000,000	57,599,105
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	383,065,000	△ 302,339,000	80,726,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	2,110,000	2,110,000
特 定 目 的 基 金 の 計	1,471,941,616	△ 748,982,518	722,959,098
小 計 ①	2,737,932,921	△ 1,066,384,518	1,671,548,403

第51表 特別会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	6,017,000	2,000	6,019,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	368,221,756	△ 9,884,000	358,337,756
小 計 ②	374,238,756	△ 9,882,000	364,356,756
合 計 ① + ②	3,112,171,677	△ 1,076,266,518	2,035,905,159

(2)基金の運用状況

①国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は現金が500万円となっている。

第52表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基 金 の 額	基 金 額 内 訳	
		貸 付 金	現 金
平成31年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
令和2年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

②国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は現金が500万円となっている。

第53表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基 金 の 額	基 金 額 内 訳	
		貸 付 金	現 金
平成31年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
令和2年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数も決算書と照合した結果、適正であると認められた。

第54表 各会計の実質収支に関する調書

(単位:円)

会計別 \ 年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計	606,948,738	487,625,134
国民健康保険事業会計	160,339,451	157,292,967
後期高齢者医療会計	31,072,534	28,238,150
介護保険事業会計	125,797,581	76,989,419
羽村駅西口土地区画 整理事業会計	94,090,034	81,211,599
下水道事業会計	71,898,647	36,775,218
合 計	1,090,146,985	868,132,487

8 財産に関する調書

(1)公有財産

①土地及び建物

当年度の土地及び建物の状況は、第55表のとおりであり、行政財産の土地の主な増加理由は、前年度に引き続き、加美緑地内のグリーントリム公園の一部を羽村市土地開発公社より買い戻したことによるものである。

また、普通財産の主な減少理由は、神明台交番の売却によるものである。

第55表 公有財産の状況

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	令和元年度	平成30年度	増 減	令和元年度	平成30年度	増 減
行 政 財 産	537,538.14	533,921.38	3,616.76	153,776.05	153,776.05	0.00
普 通 財 産	75,526.75	75,576.66	△ 49.91	842.07	842.07	0.00
合 計	613,064.89	609,498.04	3,566.85	154,618.12	154,618.12	0.00

②出資による権利

当年度の出資による権利は、第56表のとおり増減がなかった。

なお、出資金の総額は、5,995万円(8件)となっている。

第56表 出資による権利

(単位: 円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
東京都農業信用基金協会	210,000	0	210,000
公益財団法人 東京都都市づくり公社	500,000	0	500,000
公益財団法人 東京しごと財団	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	1,120,000	0	1,120,000
株式会社 コナモレー	37,200,000	0	37,200,000
羽村市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	3,220,000	0	3,220,000
地方公共団体金融機構	3,700,000	0	3,700,000
合 計	59,950,000	0	59,950,000

※ 株式会社コナモレーは株券で保有

(2) 物品

取得価格50万円以上の物品は、前年度(486点)より4点減の482点となっている。

増加は、電気自動車、発電機付投光機、環境騒音測定装置、楽器の計7点で、減少したものは、乗用自動車、軽自動車、貨物自動車、丁合機、券売機など計11点である。

第4 総括的審査意見

令和元年度の一般会計決算の状況をみると、歳入は 231 億 651 万 7,612 円、歳出は 224 億 8,672 万 4,874 円となっている。これを前年度と比較すると、歳入は 2,463 万 4,598 円(0.1%)の減少、歳出においても 1 億 5500 万 2,202 円(0.7%)の減少となっている。

特別会計決算における歳入総額は 132 億 6,325 万 8,826 円、歳出総額は 127 億 6,976 万 4,579 円で、前年度と比較すると、歳入は 3 億 6,071 万 7,373 円(2.6%)減少し、歳出も 4 億 7,370 万 4,267 円(3.6%)減少している。

一般会計と特別会計を合わせた全会計での総計決算額は、歳入が 363 億 6,977 万 6,438 円、歳出は 352 億 5,648 万 9,453 円となり、前年度と比較すると、歳入は 3 億 8,535 万 1,971 円(1.0%)減少し、歳出も 6 億 2,870 万 6,469 円(1.8%)減少している。

全会計の収支状況をみると、歳入歳出差引額(形式収支)は 11 億 1,328 万 6,985 円で、前年度と比べて 2 億 4,335 万 4,498 円増加し、実質収支額も 10 億 9,014 万 6,985 円で、前年度と比べて 2 億 2,201 万 4,498 円増加した。

なお、いずれの会計も黒字決算となっている。

一般会計の歳入面をみると、自主財源の柱となっている市税は 104 億 5,223 万 5,254 円で、前年度と比較して、7,161 万 3,854 円(0.7%)の減となっている。

市民税については、個人所得の増加等を背景に前年度と比較して 7,937 万 446 円(2.2%)の増となったものの、法人分については市内企業の業績や経営状況の影響により 2 億 4,278 万 1,584 円(25.4%)の減となった。

固定資産税は、土地については農地の宅地化等に伴い増となるとともに、家屋も新築・増築家屋の増加により併せて増となり、総額では 6,795 万 2,140 円(1.4%)増加した。

軽自動車税は、新税率・重課税率の適用車両の増加や令和元年10月に環境性能割が新設されたことから、619万5,701円(6.7%)の増となっている。

市たばこ税は、健康志向を背景に売上本数が減少したものの、税率が引き上げられたことにより 629 万 6,366 円(1.6%)の増となった。

歳入全体に占める市税の割合は 45.2%で、前年度(45.5%)を 0.3 ポイント下回るものとなっている。

なお、市税の収納率は、管理職や財務部職員などによる市税等収納特別対策を継続して実施するとともに、特に納期内納付の推進に重点をおきながら、早期未納者などの収納対策にも引き続き取り組んだほか、適切な財産調査に基づいた厳正な滞納処分と執行停止を進めた結果、現年度分の収納率は前年度を 0.1 ポイント上回るとともに、滞納繰越分の収納率も前年度を 1.7 ポイント上回る 28.1%となり、全体でも 0.1 ポイント増の 97.5%となった。今般の厳しい財政状況下においては、財源の確保は最重点課題であることから、今後においても収納率のさらなる向上のため、一層の努力を期待したい。

市債は 5 億 9,040 万円で、前年度(8 億 750 万円)と比べて 2 億 1,710 万円(26.9%)減少している。

地方財政状況調査(決算統計)の普通会計による決算をみると、歳入全体に占める自主財源の割合は 58.3%で、前年度(56.8%)と比較して 1.5 ポイント上昇した。一般財源の割合は 62.2%で、前年度(62.6)と比べて 0.4 ポイントの減となっている。

経常的収入の割合は 75.0%で、前年度(73.4%)と比べて 1.6 ポイント上昇している。

歳出面を性質別歳出決算額(普通会計)でみると、義務的経費の構成割合は 52.0%で、前年度(115 億 4,061 万円)と比べて 1 億 7,583 万 9 千円(1.5%)増の 117 億 1,644 万 9 千円となった。一方、投資的経費の構成割合は 6.7%で、前年度(18 億 7,390 万 3 千円)と比べて 3 億 7,896 万 1 千円(20.2%)減の 14 億 9,494 万 2 千円となっている。

義務的経費である人件費は 34 億 186 万 2 千円で、退職手当組合負担金の減少などにより、

前年度(34 億 5,089 万 3 千円)と比べて 4,903 万 1 千円(1.4%)減少した。人件費の構成比は 15.1%であり、前年度と同比率になっている。

扶助費は 73 億 1,655 万 1 千円で、前年度(69 億 6,627 万 7 千円)と比べて 3 億 5,027 万 4 千円(5.0%)増加している。これは、障害福祉サービス費や生活保護費が増加したことなどによるものである。扶助費の構成比は年々上昇しており、歳出決算総額の 3 分の 1 近くを占める 32.5%となっている。

投資的経費の普通建設事業費は 14 億 7,001 万 4 千円で、前年度(18 億 7,390 万 3 千円)と比べて 4 億 388 万 9 千円(21.6%)減少している。主な普通建設事業は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料、羽村駅自由通路拡幅施工委託料、羽村第一中学校防音機能復旧(機器取替)工事、加美緑地公園用地購入費などである。また、当年度は投資的経費の災害復旧事業費については、羽用水路災害復旧事業費補助金、宮の下運動公園等災害復旧工事などがあつた。

令和元年度末の一般会計の基金残高は 16 億 7,154 万 8,403 円で、前年度末(27 億 3,793 万 2,921 円)と比較して 10 億 6,638 万 4,518 円減少している。

このうち、財政調整基金は年度途中に 3 億 2,481 万 5 千円を積立てたが、歳出に対する歳入不足を補うため、最終的には 6 億 4,221 万 8 千円を繰り入れた結果、令和元年度末残高は 9 億 4,640 万 4,305 円となっている。

また、特定目的基金は 8 億 6,722 万 6 千円を取崩した一方で、1 億 1,824 万 3,482 円の積立てを行った結果、令和元年度末現在高は 7 億 2,295 万 9,098 円となっている。

なお、特別会計基金の令和元年度末残高は 3 億 6,435 万 6,756 円となり、前年度末残高(3 億 7,423 万 8,756 円)と比較して 988 万 2 千円の減となっている。

令和元年度の財政状況について、決算(普通会計)の主要財政指標でみると、実質収支比率は 6.2%で、前年度(5.1%)と比較して 1.1 ポイント上昇した。

財政力指数は 0.986(3 カ年平均)で、前年度(0.999)と比較して 0.013 ポイント下回った一方で、単年度の指数においては前年度(0.977)を上回る 0.984 ポイントとなっている。

財政の弾力性を示す経常収支比率については 102.6%で、前年度(100.7%)と比較して 1.9 ポイント上昇しており、依然として硬直化が続いている。

公債費負担比率は 6.9%で、前年度(7.7%)と比較して 0.8 ポイント下回っており、低い数値を維持している。

特別会計については、国民健康保険事業会計は被保険者が近年減少傾向にある中、国民健康保険税も年々減少するとともに、国の医療保険制度改革に伴い平成 30 年度から開始された国民保険の財政運営の責任主体が都道府県となったことなどから、歳入・歳出ともに前年度を下回る決算となっている。

後期高齢者医療会計は、高齢化の進展に伴う被保険者数の増加に比例して、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

介護保険事業会計においても後期高齢者医療会計と同様に高齢化の進展に伴う第 1 号被保険者数の増加などにより、歳入は前年度を上回り、歳出も引き続き保険給付費などが増加となったことから、前年度を上回るものとなっている。

羽村駅西口土地区画整理事業会計は、優先的に整備する地区に位置付けている「羽村駅前周辺」、「川崎一丁目エリア」、「羽村大橋周辺」における建物などの移転並びに区画道路の築造工事等を前年度に引き続き実施するとともに、令和元年 5 月 20 日に今後の事業推進を図るため、事業計画(第3回変更)を決定し、資金計画及び事業施行期間の変更を行った。なお、都市計画道路 3・4・12 号線の擁壁設置工事が平成 29 年度・30 年度の 2 カ年で完了したため、歳入・歳出ともに前年度を下回る決算となった。

下水道事業会計については、前年度に引き続き、污水管長寿命化 TV カメラ調査委託や污水管長寿命化内面補修工事、公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事を実施するとともに

に、下水道ストックマネジメント計画策定業務委託などを行ったことから、本来であれば歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となるはずであったが、令和 2 年 4 月 1 日から公営企業法の適用となるため、令和元年度末をもって打ち切り決算により、歳入・歳出ともに前年度と比較して減となった。

以上が、令和元年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況についての概要である。

決算等審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に実施した。また、各部・課の成果についてのヒアリングも実施した。

これらの審査の結果、令和元年度の市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることを確認した。

以下に総括的な意見などをまとめることとする。

令和元年度は「第五次羽村市長期総合計画」の後期 5 カ年計画の第 3 年度にあたり、計画の中間点として市の将来像の実現に向けた歩みを確実に進めていく重要な年であり、今後も魅力あふれるまちとして発展していくこととしている。国の地方税制度の変更等により市税収入を始めとする経常的に歳入される一般財源が減少していることに伴って基金の取崩額が増え、基金残高が大幅に減少するなど非常に厳しい状況であるが、住民に最も身近な基礎自治体として市民が期待する市政の使命を果たしていくため、計画に掲げた事業について選択と集中の考えの下、実施する事業を見極めた予算編成となった。

執行状況については、世界情勢が激動する中、先行き不透明な経済情勢を十分に認識するとともに、当市の財政状況を踏まえ、「第六次行財政改革基本計画」に基づき、これまでの継続した取組をさらに推進するため、小さな経費で大きな成果をあげることを職員全員が自覚して市民サービスの向上に努めており、計画された事務事業が順次実施されていることを確認できた。

歳入の面においては、当市のこれまでの頼みの綱だった市民税法人分が減少傾向にある中で、市税等収納特別対策の引き続きの実施のほか、国の補助金などの積極的な確保や活用など、財源確保に努めていることは大変評価できるものである。

また、歳出の面においても超高齢化時代の突入に伴って他の自治体と同様に扶助費などの経常経費が年々増大する中で、経費の見直しや削減に努めながら、市民と真摯に向き合って住民サービスの充実・向上を目指した行財政運営に取り組んできたことは評価できるところである。

しかしながら、経常収支比率は依然として高く推移しており、財政構造の硬直化は否めず、併せて近年の基金全体の減少傾向を考えると、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できなくなる恐れがあり、さらに綿密で慎重かつ大胆な発想の財政運営が望まれる。

今後も少子化・超高齢化を背景とした医療・介護・少子化対策に係る社会保障経費や老朽化・震災対策に伴う公共施設の改修、インフラの再整備、激甚化する自然災害への備えが必要であり、さらに経費が増大することが想定される。職員においては、このような財政状況に自覚と危機感を持ち、さらなる歳入の確保への創意工夫に努めるとともに、歳出においても早期に事務事業のゼロベースからの見直しなどを通じて経常経費の削減を推し進め、時代の変化に即応した適切かつ柔軟な行政サービスを提供できるよう、また健全で安定的な財政基盤を再構築して強固なものとなるよう、行財政運営に邁進されることを期待する。

最後に、当年度末には、新型コロナウイルス感染症の拡大が始まり、財政にも少なからず影響を及ぼす事態となっている。新型コロナウイルスに限らず、今後の不測の事態に備えるためにも新生活様式へ移行する過渡期であることから、情報システムの標準化・共通化やクラウド活用などの行政のデジタル化の加速は不可欠であり、早期の対応を望むものである。

なお、決算等審査における個別の意見等は以下のとおりである。

- 前年度及び前々年度と同様に列挙することとなるが、平成29年6月の地方自治法の一部改正により都道府県知事及び指定都市の市長は、内部統制に関する方針を定め、必要な体制を整備しなくてはならないこととなった。また、監査制度の充実強化のため、令和2年4月1日からは全地方公共団体の監査委員が監査基準を策定し、それに基づいて監査等を実施することとなった。

当市においては、内部統制は努力義務に留まるものの、今後の法改正により対象範囲が拡大されることが大いに予想される。

内部統制とは、これまでと全く異なった新たなことを始めるということではない。事務が適正に実施され、住民福祉の増進を図ることを基本とする組織目標が達成されるよう、事務を執行する主体である首長自らが行政サービスの提供等におけるリスクを評価・コントロールし、事務の適正な執行を確保する体制のことである。

市長を先頭に、今後の内部統制体制の義務化を視野に入れた内部統制制度の早急な構築をさらに強く要望する。

- 経常収支比率は、依然として高く推移しており、財政構造の硬直化が改善されていない。また、財政調整基金及び特定目的基金も取り崩さなくてはならない事態に陥っており、これらのことを重く受け止める必要がある。

これまでも内部で行財政改革を進めてきたが、この厳しい財政状況の折、市民などにこのことを迅速かつ丁寧に広く公表して、多様な意見等を聴取するなど、市民・事業者・議会が現状を共有し、一体となって危機的な状況を「オール羽村」で乗り越えていかなければならない。

また、内部での行財政改革においても幹部職員のみならず、若手職員や女性職員、年代別など、様々な意見等を聞き入れる体制を構築し、事務事業の見直しや廃止に向けた総点検を職員が一体となって取り組んでいく必要がある。

同様に、歳入面ではこれまで依存してきた市民税法人分頼みではなく、市民税個人分を始めとした法人分以外の税の収納率の向上はもちろんのこと、ふるさと納税やクラウドファンディングに加え、ネーミングライツ(命名権)やPFI(プライベート・ファイナンス・イニシアチブ: 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法)、PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ: 行政と民間が連携し、行政サービスを民間の持つ多種多様なノウハウ・技術を活用することにより、行政サービスの向上、財政資金の効率的使用や行政の業務効率化等を図る手法)、SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド: 行政サービスを企業やNPOに委託し、民間の資金提供者から調達した資金を基に事業を行い、予め合意した成果に達した場合のみ行政から資金提供者に報酬を支払う手法)など、民間活力の導入を精力的に推し進めるよう、その検討と行動を望むものである。

- 新地方公会計制度の導入により、平成29年度から発生主義・複式簿記に基づく会計処理が開始された。この制度の導入により資産と債務が明確になるとともに、組織別や事業別に年度間のコスト比較などが可能となるため、これをいかに分析し、今後の行政運営に有効活用していくかが大きな課題である。現在のところ有効に活用されていないため、財政課を中心として全職員がこの制度に対する理解度を深め、有効活用と定着が図られるよう要望する。
- 令和元年東日本台風(第19号)に象徴されるような風水害などの災害が多発する昨今、これまで想定していなかった甚大な規模の災害に耐え得る、また、感染症対策を含めて市民の生命を守ることを最優先に取り組んでいかなければならない、待ったなしの状況となっており、官民一体となった防災意識を高める施策を望む。

- 平成28年3月に策定された「羽村市公共施設等総合管理計画」は既に4年が経過したが、厳しい財政状況下にあつて財源不足が試算される中、これらの財源をどのように生み出していくのかが単年度を通しても見えず、当計画の履行に不安が残る。

自然休暇村や動物公園などの大胆な見直しを行って財源を生み出し、市民の暮らしに直結する公共施設やインフラ整備を早急に進められるよう、計画的に予算配分し、当計画を着実に実行されることを期待する。

- 各部課の説明聴取において、業務の拡大・複雑化が年々増していることを実感した。従前から述べているとおり、職員が心身ともに健康な状態でなければ市民サービスの維持・向上は望めない。

年々、計画的な有給休暇の取得や超過勤務の縮減が推進されていることは認められ、評価できるところである。今後も労務管理の面から、担当部署及び管理職が職員の勤務実態を適切に把握し続けることが必要である。

職員においてもタイムマネジメントと業務の効率化、生産性を常に意識することと並行して、これまでの既成概念にとらわれることなく、ワークライフバランスを大切にしたい働き方改革の具現化を望むものである。

水道事業会計決算審査意見書



羽 監 発 第 19 号
令 和 2 年 8 月 25 日

羽村市長 並 木 心 様

羽村市監査委員 渡 辺 晃

羽村市監査委員 石 居 尚 郎

令和元年度羽村市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和元年度羽村市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審 査 の 概 要	57
1 審 査 の 対 象	57
2 審 査 の 期 間	57
3 審 査 の 手 続	57
第2 審 査 の 結 果	57
第3 決 算 の 概 要	57
第4 審 査 意 見	60

令和元年度 羽村市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

羽村市水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月23日から令和2年8月18日まで(説明聴取日:令和2年7月21日)

3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、それぞれ地方公営企業法並びに関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確であり、関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、これらの決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第3 決算の概要

第1表のとおり、令和元年度末の給水人口は55,003人、給水栓数は29,491栓で、前年度と比べて給水人口は474人(0.9%)の減少、給水栓数については78栓(0.3%)の増加となっている。

年間配水量は637万380 m^3 、これに対して料金の対象となる有収水量は585万9,923 m^3 で、年間配水量及び有収水量ともに前年度と比べて減少している。

また、1日最大配水量は1万9,180 m^3 で、前年度と比べて420 m^3 (2.1%)減少しているとともに、1日平均配水量も1万7,405 m^3 で、前年度と比べて415 m^3 (2.3%)減少している。

なお、有収率は92.0%となっており、前年度(91.2%)と比較して0.8ポイント増加している。

第1表 給配水の状況

区 分		単 位	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
					増 減	増減率(%)
年 度 末 給 水 人 口		人	55,003	55,477	△ 474	△ 0.9
年 度 末 給 水 栓 数		栓	29,491	29,413	78	0.3
配 水 量	総 量	m ³	6,370,380	6,504,120	△ 133,740	△ 2.1
	1 日 平 均	m ³	17,405	17,820	△ 415	△ 2.3
	1 日 最 大	m ³	19,180	19,600	△ 420	△ 2.1
有 収 水 量		m ³	5,859,923	5,933,616	△ 73,693	△ 1.2
有 収 率		%・ポイント	92.0	91.2	0.8	-
受 水 量		m ³	300	300	0	-

収益的収入及び支出（消費税抜き）については、第2表のとおりである。

事業収益は10億4,080万2,979円で、前年度と比較して657万649円（0.6%）減少している。この主な要因は、有収水量の減に伴う給水収益の減少によるものである。

なお、給水収益は9億2,366万6,876円で、前年度と比べて1.4%、金額にして1,289万9,030円減少した。

また、事業費用は8億8,182万7,752円で、前年度と比べて1億243万836円（13.1%）増加している。この主な要因は、修繕費及び委託料の増加によるものである。

その結果、事業収益から事業費用を引いた当年度純利益については1億5,897万5,227円で、前年度と比べて1億900万1,485円減少した。

第2表 収益的収入及び支出（消費税抜き）

（単位：円・%）

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減	増 減 率
事 業 収 益	1,040,802,979	1,047,373,628	1,047,373,628	△ 6,570,649	△ 0.6
うち給水収益	923,666,876	936,565,906	936,565,906	△ 12,899,030	△ 1.4
事 業 費 用	881,827,752	779,396,916	779,396,916	102,430,836	13.1
当 年 度 純 利 益	158,975,227	267,976,712	267,976,712	△ 109,001,485	-

有収水量1m³当たりの収益費用は、第3表のとおりである。

供給単価とは水道料金の1m³当たりの平均単価であり、また、給水原価とは水道水を作るのに要した1m³当たりの費用である。

当年度の供給単価は157.62円で、前年度より0.22円減少しているが、給水原価については132.10円で、前年度より17.63円増加した。

この結果、1m³当たりの利益は25.52円となり、前年度より17.85円の減となっている。

第3表 有収水量1 m³当たりの収益費用比較表(消費税抜き)

(単位:円・%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
			増 減	増減率
供 給 単 価	157.62	157.84	△ 0.22	△ 0.1
給 水 原 価	132.10	114.47	17.63	15.4
差 引 収 益	25.52	43.37	△ 17.85	-

給水原価対象費用を性質別に分類すると、第4表のとおりである。

最も大きな割合を占めているのが、減価償却費で、次いで委託料、修繕費の順となっている。

第4表 性質別費用分類表(消費税抜き)

(単位:円・%)

科目 \ 区分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	給 水 原 価 対 象 費 用	m ³ 当 たり 給 水 原 価	給 水 原 価 対 象 費 用	m ³ 当 たり 給 水 原 価	給 水 原 価 対 象 費 用 増 減 額	給 水 原 価 対 象 費 用 増 減 率	m ³ 当 たり 給 水 原 価 増 減
人 件 費	75,195,283	12.83	63,688,197	10.74	11,507,086	18.07	2.09
動 力 費	58,491,310	9.99	59,366,107	10.00	△ 874,797	△ 1.47	△ 0.01
薬 品 費	1,178,400	0.20	1,231,400	0.21	△ 53,000	△ 4.30	△ 0.01
受 水 費	24,817,689	4.23	24,749,894	4.17	67,795	0.27	0.06
光 熱 水 費	2,066,638	0.36	1,841,401	0.31	225,237	12.23	0.05
通 信 運 搬 費	1,302,476	0.22	792,393	0.14	510,083	64.37	0.08
委 託 料	129,518,109	22.10	109,437,866	18.44	20,080,243	18.35	3.66
修 繕 費	105,326,131	17.98	42,195,148	7.11	63,130,983	149.62	10.87
材 料 費	863,454	0.14	943,421	0.16	△ 79,967	△ 8.48	△ 0.02
減 価 償 却 費	298,134,620	50.87	287,372,713	48.43	10,761,907	3.74	2.44
資 産 減 耗 費	7,948,536	1.36	7,665,602	1.29	282,934	3.69	0.07
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	62,903,918	10.74	74,660,463	12.58	△ 11,756,545	△ 15.75	△ 1.84
そ の 他 経 費	6,336,891	1.08	5,284,017	0.89	1,052,874	19.93	0.19
合 計	774,083,455	132.10	679,228,622	114.47	94,854,833	13.97	17.63

財政状態については、第5表のとおりである。

資産の部の合計は66億6,878万2,980円で、前年度(68億5,132万7,412円)と比べて1億8,254万4,432円(2.7%)減少している。この主な要因は現金預金が前年度(4億8,001万3,537円)と比べて1億5,431万9,066円減少し、3億2,569万4,471円となったことによるものである。

負債の部の合計は28億2,440万7,510円で、前年度(31億6,592万7,169円)と比べて3億4,151万9,659円(10.8%)減少している。この主な要因は、企業債の償還や未払金が減となったことによるものである。

なお、資本の部の合計は38億4,437万5,470円となっている。

第4 審査意見

水道事業は、生命、暮らしを守るライフラインの一つとして市民生活及び市内の産業を支える重要な役割を担っている。

水の安全性については、通常の水質検査に加えて放射能測定検査を継続して定期的に実施し、その結果を「広報はむら」や「市公式サイト」で市民に公表しており、透明性や信頼性の確保に日々努めていることが窺い知れる。

また、水道原水の良質さ、水道水のおいしさを再認識してもらうことを目的に、ペットボトル水「水はむら」を製造・販売するとともに、市内外のイベントに参加して「きき水」の体験型イベントを行い、当市の水道水が安全でおいしい水であることを広くPRし、市の知名度向上などの営業活動に取り組んでいることは高く評価するところである。しかしながら、近年の世界中の課題の一つであるプラスチックごみによる海洋汚染や二酸化炭素の排出削減の観点からもペットボトル水の製造・販売については早期に見直すべきと考える。

水道施設の基盤整備については、近年各地で多発している自然災害に備えて当年度も引き続き老朽管等の管種替え工事により計画的に管路の延命化と耐震化を進めていることを確認できたが、市民や市内の事業者が災害時においても安定的に水道を使用することができるよう、今後も必要な施設の更新及び耐震化を早期に着実に進められることを願うものである。

近年の人口の自然減、節水型家電の普及及び市民の節水意識の高まりなどを背景に有収水量は前年度と比較して1.2%減少しており、近年はほぼ横ばいで推移していたが、変化が見られた。よって、水道料金にあっては、適宜適切な料金の見直しを図っていくことができるよう、近年の傾向などを細かく分析するとともに、今後の使用者動向にも注視しながら事業運営に臨まれない。

水道事業の経営については、公営企業としての使命を果たすため、安全で良質な水の安定供給を維持するとともに、合理化や経費節減などの経営努力を行うことが肝要である。今後にあたっては、収支バランスにこれまで以上に重きを置くとともに、安心・安全な水道水の供給を目指して、継続的かつ安定的な水道事業経営に努められたい。

第5表 貸借対照表

(単位: 円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	325,694,471		480,013,537		△ 154,319,066	
2 未収金	73,125,028		72,692,093		432,935	
3 貯蔵品	6,360,900		5,197,150		1,163,750	
流動資産合計	405,180,399	6.1	557,902,780	8.1	△ 152,722,381	
II 固定資産						
1 有形固定資産	6,263,602,581		6,293,424,632		△ 29,822,051	
固定資産合計	6,263,602,581	93.9	6,293,424,632	91.9	△ 29,822,051	
資産の部合計	6,668,782,980	100.0	6,851,327,412	100.0	△ 182,544,432	△ 2.7
(負債の部)						
I 流動負債						
1 企業債	336,708,634		363,218,158		△ 26,509,524	
2 未払金	33,859,301		149,487,295		△ 115,627,994	
3 引当金	8,973,000		7,890,000		1,083,000	
4 預り金	206,264		183,002		23,262	
流動負債合計	379,747,199	5.7	520,778,455	7.6	△ 141,031,256	
II 固定負債						
1 企業債	2,036,165,146		2,222,873,780		△ 186,708,634	
固定負債合計	2,036,165,146	30.6	2,222,873,780	32.4	△ 186,708,634	
III 繰延収益						
1 長期前受金	408,495,165		422,274,934		△ 13,779,769	
繰延収益合計	408,495,165	6.1	422,274,934	6.2	△ 13,779,769	
負債の部合計	2,824,407,510	42.4	3,165,927,169	46.2	△ 341,519,659	△ 10.8
(資本の部)						
I 資本金						
1 自己資本金	3,374,207,531		3,126,716,166		247,491,365	
II 剰余金						
1 資本剰余金	40,916,000		40,916,000		0	
2 利益剰余金	429,251,939		517,768,077		△ 88,516,138	
資本の部合計	3,844,375,470	57.6	3,685,400,243	53.8	158,975,227	
負債・資本合計	6,668,782,980	100.0	6,851,327,412	100.0	△ 182,544,432	△ 2.7

**令和元年度羽村市各会計決算
及び基金運用状況審査意見書**

発行日 令和2年8月
発 行 羽村市監査委員
〒205-0003 羽村市緑ヶ丘5-1-30
TEL 042-555-1111（代表）
編 集 羽村市監査委員事務局